
〈論文〉

価値と生産価格

——改めて伊藤誠氏の理論によせて——

The Value and the Price of Production

——A Revision, The Theory of Professor Makoto Ito——

平 石 修

目 次

はじめに

- I 伊藤誠氏における商品の価値と価値形態、および価値法則
 - II 伊藤誠氏における総計一致の二命題
 - III 高須賀義博氏による伊藤誠氏の理論に対する批判
- おわりに

はじめに

当論文は、伊藤誠氏の商品の価値と生産価格との関係についての理論を、明確にするとともに批判的に検討し、平石の対応する理論を積極的に提起して、マルクスの生産価格の理論の発展を図ることを目的とする。

当論文の直接に対象とする文献は、伊藤氏のつぎのものである。

- ① 『価値と資本の理論』 岩波書店 1981年、[以下、著書Aとする]
- ② 『資本主義経済の理論』 岩波書店 1989年、[以下、著書Bとする]

また関連して当論文の直接に対象とする文献は、高須賀義博氏のつぎのものである。

- ① 『マルクス経済学研究』 新評論 1979年、[以下、著書Cとする]

当論文で関連するカール・マルクス(Karl Marx)およびフリードリヒ・エンゲルス(Friedrich Engels)の文献は、つぎのものである。

- ① „Ökonomische Manuskripte 1863-67” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2 Abteilung Band 4 teil 2. Berlin 1993.
- ② „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Erster Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 23. Berlin 1962. [資本論翻訳委員会訳『資本論第1巻 a, b』 新日本出版社 1997年]

③ „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Zweiter Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 24. Berlin 1963. [資本論翻訳委員会訳『資本論第2巻』新日本出版社 1997年]

④ „Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie Dritter Band” Karl Marx Friedrich Engels Werke Band 25. Berlin 1964. [資本論翻訳委員会訳『資本論第3巻 a, b』新日本出版社 1997年]

また当論文に関連する① M. フォン ツガンーバラノウスキー (M. von Tugan-Baranowski)

② L. フォン ボルトケヴィッチ (L. von Bortkiewicz), ③ P. M. スウィージー (P. M. Sweezy),

④ F. シートン (F. Seton) および森嶋道夫, ⑤置塩信雄の諸氏の文献は、つぎのものである。

① „Theoretische Grundlagen des Marxismus” Leibzig 1905. [松浦要訳「マルクス主義の理論的基礎」同訳『社会分配論』所収, 瞭文堂 1920年]

② „Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. 34. 1907. [玉野井芳郎・石垣博美訳「『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」スウィージー編『論争・マルクス経済学』所収, 法政大学出版局 1969年]

③ “The Theory of Capitalist Development” New York 1942. [都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論 1967年]

④ “Aggregation in Leontief Matrix and the Labour Theory of Value” *Econometrica* Vol.29 No.2. 1961.

⑤ 「生産価格について」『経済学研究』第19号 1972年

また当論文の前提となる平石の論文は、まずつぎのものである。

① 「伊藤誠氏の理論」『価値と生産価格』所収, 秋桜社 1996年

当論文はこの論文の深刻な自己批判を経て成立している。またつぎのものである。

② 「費用価格の転化におけるマルクスとエンゲルス」『札幌学院大学商経論集』第107号 2006年

③ 「可変資本の回転期間と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第103号 2005年

④ 「可変資本の回転期間と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」『札幌学院大学商経論集』第105号 2005年

当論文はこの三論文の発展として、またその伊藤氏の理論への適用として成立している。

I 伊藤誠氏における商品の価値と価値形態, および価値法則

本章では、伊藤誠氏の商品の価値と価値形態との関係の理論, またそれを基礎とする商品

の価値法則の理論を、氏の生産価格の理論と関係づけて明確化し、それを批判的に検討して、対応する理論を提起し、マルクスの生産価格の理論の発展をはかる。

伊藤氏は、著書 B で、つぎのようにのべている。

「商品は、資本主義にとって不可欠な基礎的経済形態をなすものであるが、資本主義経済の内部にのみあらわれるものではない。商品取引はむしろ古くから共同体社会の成員が他の共同体の成員と接するさいの経済関係として発生し、諸社会のあいだの交易関係として発展してきた。」⁽¹⁾

「……本来諸社会の間の経済関係をなしていた商品経済の秩序を一転して社会内部の経済過程の基本原則とするところに、資本主義経済の顕著な特徴があらわれる。」⁽²⁾

「それゆえ、資本主義のもとでの経済生活の特性をあきらかにするために、本来社会生活に外来的で、資本主義内部にのみ特有なものとはいえない商品形態を基礎とする市場経済の組織原理から考察してゆかなければならないのである。」⁽³⁾

「商品は、使用価値においては多様な異質性によって区分されるが、にもかかわらずいちように交換を求める同質的な価値性質を示す。同質的な価値の属性において、商品は量的に比較され……。そこで商品は、同質的な価値性質において、交換関係における量的比較可能性と量的基準とを社会的にさぐりあう関係を展開する。」⁽⁴⁾

「……マルクスの『資本論』が商品論の冒頭で、……諸商品の交換関係から使用価値を捨象し、あとに残る抽象的労働の結晶を価値と規定しているのも理論的には性急で妥当でない。……ここではまだ、労働がどのような社会関係の中でおこなわれているのかを理論的に明確にできないし、したがってまた労働が商品価値の実体を形成する社会的必然性は論証できない。」⁽⁵⁾

「そこでわれわれは、まずマルクスがあきらかにした価値の形態規定の展開をつうじ、商品、貨幣、資本の経済形態としての特質とその相互関係に考察を集中し、ついで資本主義経済の生産関係を考察するさいに、労働が価値の実体を形成する社会的必然性を示す順序をとる。……価値の形態と実体の両面にわたる十分な概念や量的規定は、経済理論の出発点では与えることはできないのであって、むしろ経済理論の体系的展開をつうじて順次内容を豊富にされてゆくものとみておかなければならない。」⁽⁶⁾

「個々の商品が他の商品との間にとりむすぶもっとも簡単な価値形態は、ある商品が他の商品にたいし交換を求めてみずからの価値を表現する関係に示される。」⁽⁷⁾

「価格形態において、あらゆる商品はそれぞれに異なる使用価値をもちながら、価値としては質的にまったく一様で量的にのみ異なるものとしてあつかわれる。それとともに貨幣商品は、その自然形態の分量において、あらゆる商品の価値を体現するものとみなされ、あらゆる商品から交換を求められる位地において直接的交換可能性を独占する。」⁽⁸⁾

「古典派経済学以来の労働価値説にもとづく価値法則は、マルクスによって展開された内容を整理してみると、(1)商品の価値の実体が生産に要する労働時間によって決定され、(2)それがまた価値の形態としての価格の基準……を規制し、(3)さらにそれをつうじ社会的労働配分が調整される、という三面を含んでいる。資本主義以前の経済生活においても、部分的にせよくりかえし商品として取り引きされる労働生産物は、そこに対象化される労働量を価値の実体とし、価格をそれによって規制される傾向をもっていた。」⁽⁹⁾

「資本主義経済は、これと異なり、価値法則のあい関連する三面を社会的な必然性をもって確実に実現するところとなる。その論理にそくして、労働価値説は社会的に必然的な基礎を証明されることとなる。」⁽¹⁰⁾

「古典派経済学以来、労働価値説は商品生産物の等労働量交換を価値法則の基本的内容としてきた。しかしそれは価値の実体と形態との理論的区別を十分明確にせず、あるいは価値の形態としての価格を労働実体のたんなる形式的媒介としてのみ取り扱う傾向によるものであった。」⁽¹¹⁾

「簡単化のため資本の回転期間は全産業で1年であるとし、1年をこえて用いられる固定的な機械設備はないものとする。……等労働量交換としての価値法則を前提すれば、利潤率……は、産業間の資本構成の差異によって異ならざるをえない。」⁽¹²⁾

「理論的仮説としてみれば、……不変資本を捨象……すれば、利潤率の均等化と等労働量交換としての価値法則とは両立する。各産業をつうじ資本構成……が均等であると仮定しても、あるいは剰余労働が存在しない……とみても、おなじことがいえる。しかしそれらはいずれも資本主義経済の発展にそくし実在性をもって一般化しえない想定による立論となる。」⁽¹³⁾

「とはいえ、資本主義経済における商品生産物にはかならず剰余労働部分……もあわせて対象化されており、この部分は補填原理から離れ、経済原則のうえでも自由度をもって処理しうる性質をもっていた。そのかぎりでは、価値の形態としての価格の基準は、この剰余労働部分については不等労働量交換部分をふくんでいてもさしつかえない。……いいかえれば価値の形態としての価格の基準は、そうした剰余労働の不等量交換の余地をとめないながら、価値の実体としての投下労働量に規定され、とくにそのうちの…… [費用価格——平石] 部分を補填せしめるものでなければならない。」⁽¹⁴⁾

「……労働力商品と必要生活手段とのあいだには、それらの価値の形態としての価格を介し、等労働量の交換が法則的に実現されなければならない。資本主義的生産のもとで、労働力商品は、資本によって生産されない例外的な単純商品であって、商品生産物についてさきに見たような剰余労働部分……をめぐる不等労働量交換の余地はそこにはない。」⁽¹⁵⁾

また伊藤氏は、著書 B で、つぎのようにのべている。

「利潤率を指標とする資本の法則的運動のうちに、各産業の代表的生産条件の資本に一般的

な利潤率を形成するような生産価格が、市場における価格変動の基準としてあらわれる。』⁽¹⁶⁾

「生産価格が市場価格の変動の重心として作用する関係は、さしあたりつぎのような意味で、商品の生産に社会的に必要な労働量としての価値の実体による価値の形態としての価格の法的規制をふくんでいる。』⁽¹⁷⁾

「……その価格体系のなかで、費用価格……は当該商品の生産に必要な労働量のうち不変資本と可変資本の価値実体……を補填するにたるものでなければならない。そのことは、費用価格にはいる生産諸要素の価格がそれらの価値の実体としての労働量と正比例していなくても成立することである。』⁽¹⁸⁾

「他方、平均利潤……は、各商品にふくまれている剰余価値の実体……とは一般に正比例しない。そのため生産価格は、剰余労働部分の範囲での不等労働量交換をもたらす。とはいえ、平均利潤は、……全体としての社会的剰余労働の成果を資本家社会的に一般利潤率を介し平均配分する基本形態を示すものにほかならない。』⁽¹⁹⁾

「…… [マルクスの——平石] 価値の生産価格への転化の理論には、マルクス自身すでに指摘していたように、つぎのような二つの問題点がのこされていた。(i) 生産価格が資本主義経済における商品生産物の現実の価格の基準であるならば、それに先行して説かれる生産物の等労働量交換を内容とする価値法則には、どのような理論的、現実的妥当性があるか。(ii) ……費用価格の諸要素まで生産価格化される場合、生産価格の体系は価値からどのように一貫して導くことができるか。』⁽²⁰⁾

「そこで、本書では、価値の実体と形態とを区分し、さらに価値法則の内容にはもともと商品生産物に対象化される剰余労働の範囲で不等労働量交換の余地がふくまれているものとみなし、価値法則と生産価格との整合性を新たな見地から確定しようとする。』⁽²¹⁾

また伊藤氏は、著書 B で、つぎのようにのべている。

「費用価格と生産価格は、マルクスにおいても、価値の形態としての価格次元で扱われようとしているところと、商品に対象化されている労働実体としての価値の内的区分の次元で規定され展開されているところとがあり、その区分と関連は明確ではなかった。』⁽²²⁾

「……ここであきらかにされねばならないのは、商品生産物に対象化されている価値の実体と、市場価格の重心をなす価値の形態としての生産価格との関係であるとみるならば、何よりもまず価値の実体と生産価格の次数の相違を確定して検討をすすめるなければならない。労働時間で計られる価値の実体と、ドルや円など貨幣量で計られる価値の形態としての生産価格の次数が異なることがはっきりすれば、両者を比較して、総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤とすることは、直接には意味をなさないことになる。むしろ価値の実体としての労働量が、価値の形態としての生産価格をどのように規定し、また生産価格を介してどのように取得配分されてゆくかがあきらかにされなければならないであろう。』⁽²³⁾

「そうなるに従来の B-S [ボルトケヴィッチースウィージ——平石] 型のとり扱いにおいて、価値と生産価格を無名数の二つの表にまとめて転化関係を見ていたのは、不十分だったことになる。すなわち、(i) 社会的技術的生産条件にもとづいて確定される価値の実体には労働時間という次数が明示的に与えられ、(ii) ついでそれにもとづき、生産価格としての価値の形態がたとえば円といった価格の次数において示されなければならない。そのさい、かりにいま貨幣商品金 1g に社会的に 2000 円という価格の度量標準が与えられており、生産の技術的条件において、この 1g の金に 2/3 時間の労働が対象化されているとすれば、B-S の解法における z は 1 とはならず、3000 (円/時間) となる。」⁽²⁴⁾

「表 16.4 生産された価値の実体 a_i (億時間)

| | 不変資本 c_i | 可変資本 v_i | 剰余価値 s_i | 生産物価値 a_i |
|-----|------------|------------|------------|-------------|
| I | 450 | 180 | 120 | 750 |
| II | 200 | 240 | 160 | 600 |
| III | 100 | 180 | 120 | 400 |
| 計 | 750 | 600 | 400 | 1750 |

表から、 $r'=25\%$ となり、 $z=3000$ なら、 $x=3840$ 、 $y=3200$ となる。

表 16.5 生産価格としての価値の形態 P_i (兆円)

| | 原料費等 $c_i x$ | 労賃費 $v_i y$ | 利潤 r_i | 生産価格 P_i |
|-----|--------------|-------------|----------|------------|
| I | 172.8 | 57.6 | 57.6 | 288 |
| II | 76.8 | 76.8 | 38.4 | 192 |
| III | 38.4 | 57.6 | 24.0 | 120 |
| 計 | 288.0 | 192.0 | 120.0 | 600 |

$$r_i = r'(c_i x + v_i y) \quad P_i = (c_i x + v_i y) + r_i \quad (25)$$

「表 16.4 と 16.5 とでは、次数が異なるので、総価値と総価格、総剰余価値と総利潤とが一致しないのはなんら不思議ではない。たとえば、第 I 部門の資本家は、750 億時間の価値実体が対象化されている商品生産物を、288 兆円の生産価格で販売し、費用価格 230.4 兆円の費用価格にたいし 25% の利潤率をあげる。」⁽²⁶⁾

「……労働配分の調整を媒介する市場価格の変動は、通常、価値法則にふくまれる剰余労働の処理をめぐる弾力的な自由度の範囲で展開され、価値法則の現実的な展開過程を構成する。」⁽²⁷⁾

「……価値の形態としての価格形態は、いまや諸資本の現実的な運動過程において、市場価格とその変動の重心としての生産価格とに二重化されてあらわれる。その両者が一組となって、価値の実体的規制をうけとめる価値の形態的機構を構成するといえよう。」⁽²⁸⁾

まず商品の価値の実体の規定の、価値形態と関係する論理上の位置についてである。伊藤氏は、商品の価値の実体の規定を資本関係の導入後に与え、商品の価値形態の規定を資本関係の導入前に与えている。その根拠は、資本関係の成立前の社会でも、商品交換が存在し、そのある程度の発展もあり、それに対応して貨幣の成立もあるが、生産者の自給自足部分が

相当程度存在していて、商品交換関係はなお未成熟で全面化していないとするところにある。資本関係の成立前の社会でも、商品交換における同質者としての価値の規定をし、またその価値の一般的な表現としての貨幣の規定にまで及ぶのではあるが、その価値をその同質者の規定を超えて基本的には追求することではなく、その追求は、資本関係の成立後の社会で行う、ということである。だがマルクスにおいて、『資本論』第1巻第1篇の商品論で前提している社会は、資本関係の成立前の社会ではなく、その成立後の完成した資本制社会であり、商品交換関係は成熟し全面化している社会である。マルクスの商品論の冒頭の叙述がそれを示す。ただそれは、資本制社会から資本関係を捨象して商品交換関係のみを抽象したものであり、そのために抽象的な単純商品生産社会と重なるものとはなるが、歴史的な資本関係の成立前の社会とは区別されるものである。マルクス自身がその歴史的な社会と対応させる叙述を部分的に持つのではあるが、それは抽象的なものを実在的なものと関係づけて明確にするための方法の一環として、そのように対応させ得る部分もあるということである。マルクスのここでの基本的な方法は論理的な方法であり、歴史的な方法ではないということである。氏は、このマルクスの基本的な方法をとらえ得ていないとせざるを得ないのである。マルクスにおいて、第1篇では、資本制社会から商品交換関係のみを抽象しているところで、それを純粋に考察するということである。ただそれは、商品が生産者による生産物である以上、その生産の考察なしに、商品交換関係の純粋な考察ができるということではない。というよりは、そもそも商品を生産する生産者間の関係はそのままでは現れず、商品間の交換関係としてのみ現われるのであり、商品交換関係の成立により生産者間の関係がはじめて成立する関係があるためにこそ、商品交換関係が抽象されるのであり、商品の生産はここですでに重要な位置を持つのである。商品の生産の考察は、第2篇を媒介として第3篇の資本関係の導入で、資本家、労働者間の関係の考察と関係して資本制生産過程として本格的に行われているが、第1篇では資本関係の捨象で、商品交換関係の考察と関係してその交換関係の基礎にあるものとして基本的に行われていて、商品の価値の実体の規定はそれと関係する。第3篇の資本制生産過程の考察の前提として第1篇の商品の生産の考察は不可欠の位置にある。マルクスにおいて、第1篇で、商品の価値の実体の規定は価値の規定に接続しさらに価値形態の規定に接続する。どの商品も自商品の使用価値では自商品の価値を表現できず、他商品の価値を自商品の価値と等値することを基礎として、その他商品の使用価値により自商品の価値を表現する。それが商品の価値形態であり、商品交換関係はその価値形態の相互関係である。商品の価値形態の発展の帰結が貨幣形態である。商品の価値は価値形態を持つことによってこそ価値であり、価値形態を持たなければ価値ではなく、価値と価値形態とは密接不可分である。また商品の価値形態の発展は商品の価値の表現の一般化として、商品の価値の一般性と対応するものである。商品の価値と価値形態との関係、またその価値形態の発展との関係は、必

然的な関係としてある。氏の、資本関係の成立前の社会としての、商品の価値の実体の規定の脱落、商品の価値を商品交換における同質者とするのみの規定では、商品の価値と価値形態との不可分な関係を説くことはできず、価値と価値形態との関係、またその価値形態の発展との関係を、必然的な関係で説くことはできないのである。

ついで商品の価値の実体の用語についてである。伊藤氏は、商品の価値の実体を、商品に対象化された抽象的人間労働量として規定する。氏が商品の価値の実体の規定を価値形態の規定を与えた後に与えている、それは改めて問わないとする。だがマルクスにおいて、『資本論』第1巻第1篇第1章第1節の商品論で、商品の価値の実体は、商品の価値の本質の追求と関係する用語であり、商品交換における相違する使用価値の等値を考察の起点とする。その商品交換に潜んでいる同質者の追求との関係で、商品交換における異質者としての使用価値の捨象が行われ、それに対応して、商品を生産した労働にまで遡っての、その労働における異質者としての具体的有用労働の捨象が行われる。その具体的有用労働の捨象により、商品を生産した労働における同質者としての抽象的人間労働の抽象が行われ、それに対応して、商品交換における同質者としての価値の抽象が行われる。ここでまず商品の価値の実体の質的規定が抽象的人間労働として得られ、ついでその量的規定がその労働継続時間による度量により得られる。商品の生産において、その質的規定、量的規定をあわせもつ抽象的人間労働の対象化されたものが、質的規定、量的規定をあわせもつ価値となる。商品の使用価値の捨象による価値の抽象が、商品を生産した労働の具体的有用労働の捨象による抽象的人間労働の抽象を媒介にして成立する。抽象的人間労働は労働の側からの規定であり、価値は商品の側からの規定である。氏のいう商品の価値の実体は、その商品の側からの規定として、マルクスのいう商品の価値そのものである。当面のマルクスの叙述では、抽象的人間労働を商品の価値の社会的実体とし、その対象化をその結晶として商品の価値としていることが、いまの区別と対応する。ここで商品の価値の社会的実体という用語は、商品の価値の実体という用語を、それが持つ本来の社会性に対応してより説明的にしただけで、同義である。第1節の表題の一部である商品の価値での、(価値の実体、価値の大きさ)の二項目の追記は、前者は抽象的人間労働の規定と対応し、後者はその対象化として価値の規定と対応し、いずれも量的規定は質的規定を前提するが、後者はその量的規定を明確にしてのものとなる。またその価値の量的規定は、さきの叙述に続けてそれをさらに明確化する、社会的平均的な質の労働と社会的標準的な生産条件とに関係する社会的必要労働時間の厳密な規定の追加とも対応する。なおここで商品交換が前提されていて、その社会性の前提があるために抽象的人間労働の対象化が価値となること、その前提がなければ、たんなる具体的有用労働の捨象による抽象的人間労働の抽象のみでは、その対象化は価値とはならないことが、ここでの留意事項となる。その商品交換から規定された商品の価値が、自らの表現を他商品に求めて改めて

商品交換に積極的に位置づけられるところで第3節との関係となる。ここで商品の価値と価値形態との関係として、商品の価値の実体が価値形態を持つのではなく、商品の価値が価値形態を持つのである。商品の価値の実体の価値形態が最終的に貨幣形態へと発展するのではなく、商品の価値の価値形態が最終的に貨幣形態へと発展するのである。氏自身が商品の価値の実体とするべき場合に商品の価値としている場合もしばしばあるのではあるが、それはおそらく氏の意図ではなく単純化のための省略とみられる。マルクスにおいて、商品の価値の実体の用語は一義的ではないが、ここでの氏の意味づけでは商品の価値とするのが適切であり、氏の用語の変更が要請されるのである。またその変更の上で、その商品の価値が、商品の価値形態の考察の後にはじめて登場するのではなく、価値形態の考察にさきんじて登場する、またその価値形態の考察を経て、価値が改めて本来の価値としての意味を獲得するということである。

また生産価格の論理水準と関係して、商品の価値の実体の規定の、価値形態と関係する論理上の位置についてである。伊藤氏は、資本関係の成立前の社会では、商品の価値の実体の規定を与えずにその価値形態を規定するが、資本制社会への発展では、商品の価値の実体の規定を与えてその価値形態を事実上改めて位置づけ、前者での商品の実体の規定のない価値の、最終的にはその表現としての価格を、明確な価値の実体の、最終的にはその表現としての価格とする。ただ氏は、それを事実上、資本家間の部門間の剰余価値率の同一に加えて、資本の価値構成の同一と資本の回転期間の同一を前提として規定する。また氏は、その部門間の資本の価値構成の相違や資本の回転期間の相違の導入において、価値の生産価格への転化として、さきの商品の価値の実体の規定をそのまま継承するが、ただその価値形態を改めて規定し、価値の実体の表現としての生産価格とする。だがマルクスにおいて、『資本論』第1巻第1篇の、商品交換関係のみを抽象した資本制社会において、商品の価値形態は、商品の価値の実体の規定を経ての価値の、最終的にはその表現としての価格としての規定であり、それは第2篇を媒介として第3篇以後の資本関係を導入した資本制社会においても、継承されている。第1巻第1篇では、生産者の運動の基準は、まず商品の使用価値ではあるが商品の価値による交換が要請される以上それが前提となるという意味では価値であり、第3篇以後では、資本関係の導入のうちまず資本家、労働者間の関係の導入、資本家間の関係の基本的な捨象、ただ資本家、労働者間の関係で必要な限りでの資本家間の関係の部分的な導入であり、第2巻もそれを継承して、資本の運動の基準は剰余価値率である。ただ第3巻では、資本関係の導入のうちさらに資本家間の関係の一般的な導入であり、資本の運動の基準は利潤率である。資本の運動の剰余価値率の基準の限りでは、価値の基準と重なっていて、商品の価値の表現としての価格の関係はそのまま継承される関係となるが、利潤率の基準となると、価値の生産価格への転化として、その関係は隠蔽されて継承される関係となる。第1巻

第3篇で、商品の価値、またその表現としての価格がはじめてその規定を得るのではなく、第1篇で資本家、労働者間の関係の捨象によってこそすでに基本的に得られているその規定が、その関係の導入を得て、資本の運動の基準の剰余価値率と対応するものへと、さらに充実され発展するのである。また第1巻第3篇から第2巻第2篇までは、資本家、労働者間の関係の導入で、資本家間の部門間の関係は問われていないが、商品の価値、またその表現としての価格は、資本の運動の基準の剰余価値率と対応するために、第1篇からの発展として、部門間の剰余価値率の同一、それと関係する可変資本の回転期間の同一を前提としてあるとすることができる。第2巻第3篇で、資本家、労働者間の関係の導入と関係する資本家間の部門間の関係が大部分で問われるが、いまの前提はその前提にも接続する。ただ商品の価値、またその表現としての価格は、その第2巻第3篇も含めて、資本の運動の基準の剰余価値率と対応するにとどまるために、部門間の資本の価値構成の同一、それと関係する資本の回転期間の同一は、前提としてあるというよりはその相違も含めて捨象されているとすることができる。この第2巻第3篇の最初で、第2篇までの資本を一つの資本とする叙述があるが、それが資本の部門間の関係を問わないという意味であるとして、いずれにもあてはまるものとなる。第3巻で、資本家間の関係の一般的な導入で、部門間の剰余価値率の同一を前提に部門間の資本の価値構成の相違や資本の回転期間の相違が導入されるが、その相違の導入はその同一の導入ということでもあり、ここではそれが同一であるとしても、価値の生産価格への転化となるのである。この場合は商品の価値と生産価格とが労働量による規定で一致しているにしても質的には相違していて、第2巻までの資本の運動の剰余価値率の基準では商品の価値であるものが、第3巻での資本の運動の利潤率の基準では商品の生産価格となり、第3巻で量的な変化を含まない前者の後者への転化なのである。氏では、この資本の運動の基準の相違がとらえられていないのである。資本の運動の剰余価値率の基準の場合にも利潤率の基準の場合でとらえて、そのために量的には両場合が並行し得る前提を前者の場合にも置いているとみられるのである。部門間の資本の価値構成の相違や資本の回転期間の相違として、商品の価値と生産価格とが労働量による規定で一般に相違して、資本の運動の基準の相違による区別が明確となるということではあるが、転化と関係する基本的な論点は、むしろ商品の価値と生産価格との労働量による規定での一致の場合に、みることができるのである。ただここでいずれにしても、商品の価値形態が商品の価値の表現としての生産価格としての規定となることはない。価値の論理水準における商品の価値と価格との関係は、生産価格の論理水準における商品の価値と価格との関係へと発展するのであり、ここでは労働量による規定とその貨幣量による表現とが新たな関係で登場するのである。改めての後述となるが、氏に欠落するその問題が、問われなければならないのである。

また引き続き生産価格の論理水準と関係して、商品の価値の実体の規定の、価値形態と関

係する論理上の位置についてである。伊藤氏は、商品の価値の実体をその生産に必要な労働量により規定し、それが貨幣量により表現された価格という価値形態をとるとし、またその発展としてその商品の価値の実体が貨幣量により表現された生産価格という価値形態をとるとする。だがマルクスにおいて、資本の運動の剰余価値率の基準では、労働量により規定された商品の価値が貨幣量により表現された価格という価値形態をとるが、資本の運動の利潤率の基準では、その発展として労働量により規定された商品の生産価格——以下生産価格価値とする——が、貨幣量により表現された生産価格——以下生産価格価格とする——という価値形態をとる。ここでも商品は自商品の使用価値では自商品の生産価格価値を表現できず、貨幣商品の生産価格価値を自商品の生産価格価値と等値することを基礎として、その貨幣商品の使用価値により自商品の生産価格価値を表現する。それが商品の生産価格価格である。商品の生産価格価値は転化された価値であり、その貨幣量による表現として商品の生産価格価格は転化された価格である。さきの価値の生産価格への転化は、ここでの用語では価値の生産価格価値への転化の意味である。マルクスは、商品の生産価格の用語を生産価格価格の意味とするような叙述があるが、事実上生産価格価値の意味で使用していて、ここでとくに価値形態の論点を改めて設定してははず、生産価格価値の生産価格価格との意味の相違を明確にしていなが、この区別による解釈で商品の価値からの一貫性を保持し得るものとなる。氏のいう商品の生産価格は、ここでいう生産価格価格であるが、氏のように、商品の価値の価値形態が生産価格価格となるのではなく、商品の生産価格価値の価値形態が生産価格価格となるのである。氏では価値の生産価格への転化は、ここでの用語では価値の生産価格価格への転化の意味となる。だが商品の価値が価格へ転化することがないとともに生産価格価値が生産価格価格へ転化することもなく、まして価値が生産価格価格へ転化することはなく、それぞれは表現の関係で転化の関係とは区別されるのである。なおここでは価値形態という用語よりは生産価格価値形態という用語がより適切とみられが、いずれにせよ最終形態としての貨幣形態としてである。氏は、商品の価値と価格との関係では部門間の資本の価値構成の同一と資本の回転期間の同一を前提し、商品の価値と生産価格価格との関係では部門間のその相違を前提するが、その相違の関係では、商品の価値をそのままにして価格を生産価格価格に置き換えるために、価格とともに生産価格価値も脱落して、生産価格価値と生産価格価格との関係がとらえられなくなるのである。ここでの商品交換では商品の価値が等値されているのではなく、生産価格価値が等値されている。ここで商品の生産価格価値の価値形態が生産価格価格となるその基礎に、商品の価値の価値形態が価格となる関係が隠蔽されて存続しているということである。また商品の費用価格価値部分も剰余価値部分も、価値と生産価格価格との関係では、同様の論点を含むものとなる。なお商品の価値も生産価格価値も、論理水準の相違はあるが、いずれにせよ商品交換の価格変化を通じて成立する。ただ

商品の価値は交換を媒介しながらもその部門での生産で規定される対象化された労働量であるのに対して、商品の転化された価値は社会的総計の部門での生産で規定される対象化された労働量のその部門の社会的な位置と関係しての配分となる、交換の媒介でのみ規定される転化された労働量であり、マルクスのそれに対する商品の生産価格における価値ではない価格の用語は、その交換での規定と関係する位置にあるためとみられる。マルクスの商品の生産価格価値の費用価格価値部分における価値ではない価格の用語も、第一次規定での価値と一致している場合でさえも価格であるのは、同様にその交換での規定と関係する位置にあるためとみられる。ただそれにしても、商品の価値と価格との場合と同様に、商品の生産価格価値と生産価格価格とが区別されなければならない、また関係づけられなければならないのである。そしてそれが、商品の費用価格価値部分や剰余価値部分にも及ぼされなければならないのである。

また商品の価値法則についてである。伊藤氏は、資本制社会で、価値法則の三面として、商品の生産に必要な労働量による価値の実体の規定、それによる価格の規制、それによる社会的労働配分の規制を挙げる。また商品の価値の費用価格部分では補填と関係して価値法則の自由度が少ないとし、とくに可変資本部分では労働力商品の独自性が加わってそうであるとして、だがその剰余価値部分では価値法則の自由度が大きいとして、その費用価格部分と剰余価値部分とに、等価値交換と不等価値交換とを対応させる。だがマルクスにおいて、価値法則は氏のいうその三面を含んでいるが、関連してどの商品の価格もたえず変化し、どの商品も価格の変化の自由度を持っている。ここで商品の価値の貨幣商品の価値との等値における価格が、商品の価格を規制する価値の位置にたつ。ここで価値法則の作用を前提していることと関係して、商品の価格の価値からの部門による分離の相違は社会の部門の商品の総計としては相殺関係にあるとし、商品の価格の変化は価値への復元力の作用する変化であるとする。商品の価格の価値からの上昇には商品の供給の増加、需要の減少による価格の低下が作用し、商品の価格の価値からの低下には商品の供給の減少、需要の増加による価格の上昇が作用し、いずれにせよ商品の価格の価値への接近が作用する。なおマルクスは、『資本論』第1巻第1篇の資本関係の導入前で、生産者の運動の価値の基準の場合の価値法則を解明しているが、それを第3篇以後の資本関係の導入以後にも適用していて、資本の運動の剰余価値率の基準の場合にとくに触れてはらず、いまの価値法則の叙述は、それに対応する。マルクスのここで資本の部門間の関係を問わない視点が関係しているとみられるが、事実上商品の価格の価値を中心とする変化を、剰余価格率の剰余価値率を中心とする変化と重ねていることになる。あえて部門間を問うとして、それは事実上、可変資本との関係でのみ論点を設定していて、不変資本との関係は捨象しているということである。その場合、労働者用生活手段商品の価格の変化では、可変資本の価格の変化を含み、その商品の価格の価値からの上

昇は、剰余価格率の剰余価値率との一致を下限値とする上昇と対応し、その商品の価格の価値からの低下は、剰余価格率の剰余価値率との一致を上限値とする低下と対応する。資本家用生活手段商品の価格の変化では、可変資本の価格の変化を含まない剰余価格率の変化となる。ここで商品の価格の価値を中心とする変化と剰余価格率の剰余価値率を中心とする変化とは、そのまま重ならないにしても基本的に同方向で対応して、マルクスの叙述の不足は、その補充を得て、部門間の剰余価値率の同一の前提が活きることになる。なおここで労働力商品の価値であるが、労働力商品は資本の直接の生産物ではなく、その価値が労働者の標準的生活水準に対応する生活手段商品の価値を媒介に規定されるものとなることで、労働者の生活水準や労働力商品の供給と関係して、人的条件からの価格変化の自由度への独自の制約を持つ。だがここでは労働者の生活方式の変化や労働力商品の供給条件の変化で独自の価格変化に対する調整が働いて、基本的には労働者用生活手段商品を含む他の商品と同様の価格変化の自由度があるとする事ができるとして、価値法則の論点は労働力商品にも基本的に適用できるとすることができる。氏は労働力商品の独自性で労働者の生活水準の維持と関係する等価値交換の維持を強調するが、その独自性はさきの調整を否定するような独自性ではなく、基本的には他の商品と同様に不等価値交換を含む価値法則にしたがうという意味での、だからこそ商品であるという意味での、制約を含む独自性であるということである。ところでマルクスは、第1巻第3篇で、労働過程で生産手段を登場させそこではその労働者との親和的な関係を設定するが、価値増殖過程では生産手段を不変資本とし労働力を可変資本として不変資本を可変資本の生産する剰余価値の吸収者とするとともに、第4篇以後の発展でも生産手段の発展を基軸とし、労働者の協業、分業の発展との並行で、生産力の発展、剰余価値の増大、剰余価値率の上昇と関係して、不変資本を可変資本と対立させながら重要な位置を置いている。それは各部門での資本の剰余価値率を基準とする運動となるが、その可変資本の不変資本との関係を前提しながらも、価値法則と関係しては部門間の剰余価値率の同一を前提する。また第2巻では、不変資本や可変資本の回転期間を導入するが、ここでは部門間の剰余価値率を回転期間と関係して位置づけての同一を前提する。氏は、ここでのマルクスの方法をとらえていないことが、氏の部門間の資本の価値構成の同一や資本の回転期間の同一の前提と対応する問題となるのである。なお氏の部門間の前提としても価値法則としては同様の論点となるので、商品の費用価格価値部分に不変資本価値も含めてさらに部門間を問うとして、不変資本価値部分の商品の価格も剰余価値部分の商品の価格も、販売としては同じ商品の価格であり、価値法則の作用を商品の価値のいずれの部分と関係するかで区別する根拠はない。商品の費用価格価値部分が等価値交換、剰余価値部分が不等価値交換ということはなく、いずれの部分も不等価値交換がたえずありながらも、等価値交換への調整作用が働いて、そこに相違はないのである。この商品の価値のいずれの部分も価格変化の自

由度が、商品の価値を基準とするものであるからこそ、前述の価値の規定が有効となるのである。氏はこの価値法則の意味をとらえていないとせざるを得ないのである。価値法則の基準として、商品の等価値交換の全面的な成立は、部門間の剰余価値率の一致の成立でもあるが、その商品は労働力商品をももちろん含んでのものである。氏は資本の剰余価値率を基準とする運動に明確ではなく、この運動の価値法則との関係にも明確ではないのである。なお資本は、商品の費用価格価値部分の補填後の、剰余価値部分の処理で、個人消費とするか蓄積とするかの自由度を持つ。この資本の自由度も、資本間の競争による蓄積の要請と関係する制約があるが、ともかくそれは商品の価格変化の自由度とは区別されるものであり、氏はここで、資本の剰余価値部分の処理の自由度を、商品の価値法則の自由度に置き換えている可能性を含むのである。

ところで伊藤氏は、この商品の価値法則を、価値の生産価格への転化へ発展させる。資本制社会で、価値法則の三面として、価値の生産価格への転化で事実上、商品の生産に必要な労働量による価値の実体の規定の最初の一面はそのまま継承し、つぎの二面を、生産価格による価格の規制、生産価格による社会的労働配分の規制として、価値を生産価格へ置き換え、発展させる。またここでも、商品の生産価格の費用価格部分では価値法則の自由度が少なく、とくに可変資本部分ではそうであるとして、だがその利潤部分では価値法則の自由度があるとして、費用価格部分と利潤部分とに、等価値交換と不等価値交換とを対応させる。ここでその利潤部分の価値法則の自由度を、剰余価値の平均利潤への転化と関係づけて、社会の剰余価値の総計の配分とするのである。だがマルクスにおいて、価値法則の三面は、価値の生産価格への転化において、氏の最初の一面の変更を含む三面の変更となる。商品の生産に必要な労働量による価値の規定は、転化された労働量による生産価格価値の規定となり、その生産価格価値による価格の規制、生産価格価値による社会的労働配分の規制となる。ここで商品の生産価格価値の貨幣商品の生産価格価値との等値における生産価格価格が、商品の価格を規制する生産価格価値の位置にたつ。ここで社会の部門の商品の価値の総計と生産価格価値の総計とは一致し、価値による生産価格価値の規制はその部門の総計で作用するという意味で基礎にあるが、部門ごとに商品の価値が規制者となる位置が失われ、その位置が生産価格価値に代わることになる。その意味で、商品の価値を基礎としながらも、価値法則はいわば生産価格における価値法則となる。氏が、ここでも価値法則の最初の一面をそのまま継承するのは、問題があることになる。ただ氏は、価値法則のつぎの二面では商品の価格の規制者を事実上生産価格価格としていて、商品の価値を最初の一面で継承することとは調和しないということになり、ただ調和しないためにその二面はその限りで有効ともなる。規制者としての生産価格価値はその貨幣量による表現としては生産価格価格となり、それが価格を規制する生産価格価値の位置に立つためにその置き換えにその限りでの問題はないためであ

る。ただあくまでもその限りとしてであり、氏は、商品の生産価格価値の規定を脱落したままであるために、それと生産価格価格とを関係づけることができず、それがさきの価値法則のつぎの二面でのその限りでの有効性を否定するものともなる。氏のさきの価値法則の最初の一面の継承は、つぎの二面とも対応して問題があることになる。またマルクスにおいて、生産価格における価値法則は氏の三面に重要な変更を加えての三面となるが、関連してどの商品も価格変化の自由度を持っている。ここで生産価格における価値法則の作用を前提していることと関係して、商品の価格の変化は、生産価格価値への復元力の作用する変化であるとする。氏の商品の等価値交換、不等価値交換を等生産価格価値交換、不等生産価格価値交換に置き換えるとして、商品の費用価格生産価格価値部分が等生産価格価値交換、利潤生産価格価値部分が不等生産価格価値交換ということではなく、いずれの部分も不等生産価格価値交換がたえずありながらも、等生産価格価値交換への調整作用が働いて、そこに相違はないのである。価値の生産価格への転化も、この同様の調整作用を通じてのものである。ただここで氏の交換の用語を置き換えることによってであるが、氏が生産価格における価値法則で生産価格価格を価格の変化の調節で位置づけながら、価値による交換で論点を設定するのは、ここで氏が最初の一面で価値を設定することとは対応するが、つぎの二面で生産価格価格を設定することとは対応しないのである。この商品の生産価格価値のいずれの部分も価格変化の自由度が、商品の生産価格価値を基準とするものであるからこそ、前述の生産価格価値の規定が有効となるのである。氏はこの生産価格における価値法則の意味をとらえ得ていないとせざるを得ないのである。なおマルクスは、『資本論』第3巻第2篇で資本家間の関係を一般的に導入し、部門間の資本の価値構成の相違や資本の回転期間の相違を導入して、資本の利潤率を基準とする運動で、剰余価値率の利潤率への転化、価値の生産価格への転化を明確にしている。商品の費用価格価値部分が価値のままである場合でのその転化は明確であるが、費用価格価値部分の転化を必要とはしながらもそこでは成功し得てはいないが、ともかく第一段階では成功している。マルクスの資本の利潤率を基準とする運動は、商品の価格の生産価格価値を中心とする変化と利潤率の一般利潤率を中心とする変化とがそのまま重なるものであり、商品の費用価格価値部分での発展が要請されるのであるが、さきの生産価格における価値法則は、その要請に対応するものとなる。氏の前述の部門間の資本の価値構成の同一、資本の回転期間の同一の前提は、ここでの部門間のそれらの相違の前提へと発展して、ここではその前提自体は妥当なのであるが、前述の可変資本価値を明確に位置づけ得ない問題が、ここでは生産価格価値を明確に位置づけ得ない問題へと発展することになり、それがやはり方法上の問題となるのである。なおここで労働力商品の生産価格価値であるが、労働力商品の独自性は前述の価値の場合を継承し、生産価格における価値法則の論点は労働力商品にも基本的に適用できるとすることができる。氏は労働力商品の独自性でここでも労働者

の生活水準の維持と関係する等価値交換の維持を強調するが、基本的には他の商品と同様に不等生産価格価値交換を含む生産価格における価値法則にしたがうという意味での、制約を含む独自性であるということである。生産価格における価値法則の基準として、商品交換における等生産価格価値の全面的な成立は、一般利潤率の成立でもあるが、その商品は労働力商品をももちろん含んでのものである。氏は資本の利潤率を基準とする運動ではひとまず明確であるが、ただこの運動の生産価格における価値法則との関係では明確ではなく、さきの明確もその限定においてである。なお資本は、商品の費用価格生産価格価値部分の補填後の、利潤生産価格価値部分の処理で、前述の自由度を持つが、氏はここでも、資本の利潤生産価格価値部分の処理の自由度を、商品の生産価格における価値法則の自由度に置き換えている可能性を含むのである。

また商品の価値の実体と生産価格との比較可能、不可能についてである。伊藤氏は、商品の価値の実体を労働量により規定し、商品の生産価格をその貨幣量による表現で規定する。そして商品の価値の実体と生産価格とは次数を相違し、比較不可能の関係であるとする。マルクスは、この商品の価値と生産価格との次数の相違をとらえていないとする。まず氏のいう、商品の価値と生産価格との次数の相違である。その次数の相違は、事実上商品の価値の労働量による規定と生産価格価値の貨幣量による表現との相違である。だがマルクスにおいて、それは二重の論理水準の相違を前提しているものである。まず価値の論理水準として、商品の価値は労働量により規定されるとともにその貨幣量による価格としての表現を持ち、生産価格の論理水準として、商品の生産価格価値は労働量により規定されるとともにその貨幣量による生産価格価格としての表現を持ち、それぞれの論理水準で、価値、生産価格価値は、いずれも基本的な規定、抽象的な規定として本質に対応し、価格、生産価格価格はいずれも発展した規定、具体的な規定としてその現象に対応して、いずれも対象は同一ではあるが論理の発展の関係にある。また価値の論理水準は、資本家、労働者間の関係の捨象、または資本家、労働者間の関係の導入、資本家間の関係の基本的な捨象によるものであり、生産価格の論理水準は、資本家、労働者間の関係に加えての資本家間の関係の一般的な導入によるものであり、その論理水準間で、商品の価値、価格はいずれも基本的な規定、抽象的な規定として本質に対応し、商品の生産価格価値、生産価格価格はいずれも発展した規定、具体的な規定としてその現象に対応し、いずれも対象の発展を含んで論理の発展の関係にある。価値の論理水準と生産価格の論理水準とは、それぞれの内部に論理の発展の関係を含みながら、その間にいずれも論理の発展の関係を含むのである。商品の価値と生産価格価格とは、この意味で二重の論理水準の相違を前提しているのである。だが氏は、次数の相違が含むその意味に、触れることはないのである。またこの氏の次数の相違を前提とする商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係である。マルクスにおいて、商品は、自商品の価値を他

商品の使用価値で表現せざるを得ないということで、その自商品の価値と他商品の使用価値とはもともと比較すべき関係にあるのではなく、あえて問うにはおよばないという意味を含めて比較不可能の関係にあるということである。商品の価値と価格との関係は自商品の価値と貨幣商品の使用価値との関係であり、商品の生産価格価値と生産価格価格との関係は自商品の生産価格価値と貨幣商品の使用価値との関係であり、それぞれその比較不可能の関係にあることになる。商品の価値と生産価格価格とはその二重の屈折を含んで比較不可能の関係にあることになる。貨幣は商品の価値の一般性を明確にして商品間の価値の比較可能の関係を明確にするが、それは自商品の価値と貨幣商品の使用価値との比較不可能の関係を前提して成立しているものである。商品の価値と価値形態との関係は商品の持たざるを得ない矛盾の起点であるが、その比較不可能の関係はその矛盾の一環としての位置にある。商品の価値と価値形態との関係は生産価格価値と生産価格価値形態との関係へ発展する。貨幣は商品の生産価格価値の一般性を明確にして商品間の生産価格価値の比較可能の関係を明確にするが、それは自商品の生産価格価値と貨幣商品の使用価値との比較不可能の関係を前提して成立しているものである。氏の商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係自体は成立するのではあるが、それは商品の価値と価値形態との関係の本質に対応し、またそれからの二重の屈折を含む関係においてそうなのであり、また氏自身がそうであるように、その関係はそれのみにとどまる関係ではないが、その位置づけに明確ではないところで、問題を含むのである。

また商品の価値と生産価格とを関係づける転化係数についてである。伊藤氏は、商品の価値の実体と生産価格とを、前述のように比較不可能の関係にあるとしながらも、商品の生産価格の価値に対する比率をとり、事実上商品の価値の生産価格への転化における転化係数として、商品の価値の実体と生産価格とを関係づけている。そして氏は、金商品の単位量に貨幣名を与え価格の度量標準とするとともに、それをその金商品の生産に必要な労働量と関係づけていて、金商品の価格の価値に対する比率をとり金商品の転化における転化係数として、まず氏の商品の事実上価値と生産価格価格との関係づけである。マルクスにおいて、商品の価値と価格とは、労働量による規定とその貨幣量による表現としては比較不可能の関係であるが、商品の貨幣商品との価値の等値を基礎にしているだけに、労働量としては比較可能の関係であり、その等値における貨幣量を価値に対応する価格として、両者の関係を規定し得る。また商品の生産価格価値と生産価格価格とは、労働量による規定とその貨幣量による表現としては比較不可能の関係であるが、商品と貨幣商品との生産価格価値の等値を基礎にしているだけに、労働量としては比較可能の関係であり、その等値における貨幣量を生産価格価値に対応する生産価格価格として、両者の関係を規定し得る。また価値の生産価格への転化は、商品の価値の労働量による規定としての転化であるとともに、その貨幣量によ

る表現としての転化でもある。商品の生産価格価値は、転化された価値として価値と関係し比較可能の関係であり、商品の生産価格価格は、転化された価格として価格と関係し比較可能の関係であり、いずれもの比較可能の関係を基礎にして、それぞれ両者の関係を規定し得る。商品の価値と生産価格価格とは、さきの二重の論理水準の相違と対応して、二重の屈折を含む関係において、それ自体は比較不可能の関係ではあるが、労働量の二重の等値を媒介として、関係づけ得るものとなるのである。氏は、商品の価値と生産価格価格との関係づけで、この二重の屈折、二重の労働量の等値の媒介を脱落し、その関係づけの根拠を示していない。商品の価値の貨幣量による表現は生産価格価格ではなく価格であり、商品の生産価格価格は価値ではなく生産価格価値の貨幣量による表現である。氏は、氏のいう次数の相違を意味づけて、両者の関係づけを位置づけることができないうまに、その関係づけを行っているのである。また氏の商品の価値の生産価格への転化における転化係数の規定である。氏の転化係数は、事実上商品の生産価格価格の価値に対する比率である。商品の生産価格価格の価値に対する比率は、さきのように二重の屈折を含む関係であり、氏の一段階の関係では価値の生産価格への転化の関係を明確に示すものではない。労働量による規定を前提する商品の生産価格価値の価値に対する比率が、商品の転化における本来の転化係数であり、これに定数としての金商品の生産価格価格の生産価格価値に対する比率を乗じると氏の転化係数が得られる。貨幣量による表現を前提する商品の生産価格価格の価格に対する比率も、本来の転化係数に準じる係数であり、これに定数としての金商品の価格の価値に対する比率を乗じると氏の転化係数が得られる。この金商品の価格の価値に対する比率がさきの氏の金商品の転化係数と一致する。商品の生産価格価値の価値に対する比率に、定数としての金商品の価値の生産価格価値に対する比率を乗じると商品の生産価格価格の価格に対する比率が得られる。なお金商品は価値尺度財として価格と生産価格価格との一致が前提されている。いずれにせよ労働量による規定を前提する商品の生産価格価値の価値に対する比率が転化係数の基準で、他の転化係数はそれと定数の関係で処理できることがここでとらえられることになる。氏は、商品の価値と生産価格価格とを直接に関係づけて、商品の価格も生産価格価値も脱落するために、その転化係数自体は成立するのではあるが、そのままでは価値の生産価格への転化と関係する本来の転化係数を示すことができないのである。商品の価値と生産価格価格とは、氏の脱落した商品の価格と生産価格価値とを復活させ位置づけることで、氏のいう次数の相違を意味づけて、二重の労働量の等値を基礎とする両者の関係の規定を得ることができるのである。

伊藤氏は、価値の生産価格への転化と関係して、著書 B で数値例を提示する。氏は、ボルトケヴィッチ、スウィージーの数値例とするが、スウィージーの数値例はボルトケヴィッチの最初の数値例をそのままとっているので、スウィージーにはとくに触れないとして、氏は、

表 16.4 の価値表では、ボルトケヴィッチの最初の価値表を 2 倍にした数値例をとっている。ただ氏は、ボルトケヴィッチの価値表の商品の価値もそれに対応する生産価格表の商品の生産価格も無名数であるとして、商品の価値を労働時間の単位で規定し、生産価格を貨幣の単位で規定する。だがボルトケヴィッチは、商品の価値も生産価格も貨幣の単位で規定していて、ただその貨幣の単位を価値や生産価格の数値と関係づけて明示していないだけであり、商品の価値も生産価格も無名数ではないとともに、価値が労働時間の単位での規定でもなく、氏の置いている生産価格の貨幣の単位での規定が、その単位の明示を別とするとボルトケヴィッチでは価値でもそうであることは、留意すべきこととなる。ボルトケヴィッチは、最初の価値表でツガンの価値表の数値例をそのままとっていて、ただツガンの商品の価値の労働時間の単位での規定を、貨幣の単位での規定に変更している。その意味では、氏は、事実上ボルトケヴィッチの価値表ではなくツガンの価値表をとってその 2 倍で数値例としているということになるのである。ただ氏は、表 16.5 の生産価格表では、金商品 1g を 2/3 時間の労働の対象化としてそれに 2000 円という価格の度量標準を与えて独自の規定を提示している。ところで、氏の表 16.4 の価値表、表 16.5 の生産価格表を前提に、氏に脱落している価格表、生産価格価値表を、つぎのように示すことができる。単位はそれぞれ兆円、億時間である。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 剰余価値 | 価格 |
|------|------|------|------|-----|
| I | 135 | 54 | 36 | 225 |
| II | 60 | 72 | 48 | 180 |
| III | 30 | 54 | 36 | 120 |
| 合計 | 225 | 180 | 120 | 525 |

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産価格 |
|------|------|------|-----|------|
| I | 504 | 168 | 168 | 840 |
| II | 224 | 224 | 112 | 560 |
| III | 112 | 168 | 70 | 350 |
| 合計 | 840 | 560 | 350 | 1750 |

氏は、最初の数値例で、一般利潤率を 1/4 とし、第 I 部門、第 II 部門、第 III 部門の商品の価値を、それぞれ 750, 600, 400 億時間とし、商品の生産価格価格を、それぞれ 288, 192, 120 兆円とし、生産価格価格の価値に対する比率を転化係数として、それぞれ 3840, 3200, 3000 円/時間とする。氏の数値例に、商品の価格、生産価格価値を追加して、商品の価格を、それぞれ 225, 180, 120 兆円とし、生産価格価値を、それぞれ 840, 560, 350 億時間として、商品の生産価格価値の価値に対する比率を、価値による転化係数として、それぞれ 28/25, 14/15, 7/8 とし、また生産価格価格の価格に対する比率を価格による転化係数として、32/25, 16/15, 1 とする。ここで転化係数間にはつぎの関係がある。

$$3840 = (28/25) (24000/7) = (32/25) (3000) = (28/25) (8/7) (3000)$$

$$3200 = (14/15) (24000/7) = (16/15) (3000) = (14/15) (8/7) (3000)$$

$$3000 = (7/8) (24000/7) = (1) (3000) = (7/8) (8/7) (3000)$$

右辺第一式は、価値による転化係数と生産価格価格の生産価格価値に対する比率との積であり、右辺第二式は、価格による転化係数の価格の価値に対する比率との積である。右辺第三式では、価格による転化係数が価値による転化係数の金の価値による転化係数の逆数との積となるということである。ここで、商品の生産価格価値の価値にたいする比率が、本来の転化と関係する転化係数であることが、部門間の変数と定数との関係で、明確に示されることになる。氏の商品の生産価格価格の価値に対する比率では、価値の価格としての表現と関係する定数が変数に含まれて、この本来の価値による転化係数を、規定できないのである。

伊藤氏は、商品の価値の実体をその生産に必要な労働量により規定し、それが貨幣量により表現された価格という価値形態をとるとし、また価値の生産価格への転化で、その関係が発展して価値の実体が貨幣量により表現された生産価格という価値形態をとるとする。また氏は、商品の価値法則として、商品の価値の実体を価格の規制者の位置に置く。また商品の費用価格価値部分では価値法則の自由度が少なく、その剰余価値部分では価値法則の自由度が大きいとして、それぞれに等価値交換と不等価値交換とを対応させる。また価値の生産価格への転化で、商品の生産価格における価値法則への発展として、商品の価値の実体を継承してそれを基礎として生産価格価格を価格の規制者の位置に置く。またここでも、商品の費用価格生産価格価格部分では価値法則の自由度が少なく、その利潤生産価格価格部分では価値法則の自由度が大きいとして、それぞれに等価値交換と不等価値交換とを対応させる。だがマルクスにおいて、商品の価値をその生産に必要な労働量により規定し、その価値が貨幣量により表現された価格という価値形態をとるとし、また価値の生産価格への転化で、その関係が発展して価値が生産価格価値へ転化し、その生産価格価値が貨幣量により表現された生産価格価格という価値形態をとるとし、ただその生産価格価値の基礎に価値があるとする。また商品の価値法則として、商品の価値を価格の規制者の位置に置く。また商品の費用価格価値部分でも剰余価値部分でも同様に価値法則の自由度があり、いずれも等価値交換を基準とする交換とする。また価値の生産価格への転化で、商品の生産価格における価値法則への発展として、商品の生産価格価値を価格の規制者の位置に置き、またその生産価格価値の基礎に価値を置く。また商品の費用価格生産価格価値部分でも利潤生産価格価値部分でも同様に価値法則の作用があり、いずれも等生産価格価値を基準とする交換とする。価値の生産価格への転化は、資本の剰余価値率を基準とする運動から利潤率を基準とする運動への発展である。商品の価値法則の生産価格における価値法則への発展はそれに対応する。伊藤氏は商品の価値を価値の実体とする用語上の問題を含むとともに、その価値を生産価格価値へと発展させることができないままに生産価格価格を設定する。商品の価値法則を商品の費用価格価値部分と剰余価値部分とで区別の必要のないものを区別して、それが生産価格における価

値法則でのそれぞれの生産価格価格部分の価値法則での区別にまで及ぶ。商品の価値法則を正しく規定し得ない問題が生産価格における価値法則を正しく規定し得ない問題に発展するとともに、価値の論理水準と生産価格の論理水準とを明確に区別し得ない問題が重なっているのである。

(註)

引用はすべて伊藤氏の前掲書によるので、著書符号とページ数のみを記する。

(1) B, P.21 (2) B, P.21 (3) B, P.22 (4) B, P.24 (5) B, P.24-25 (6) B, P.25 (7) B, P.29 (8) B, P.33 (9) B, P.61 (10) B, P.62 (11) B, P.63 (12) B, P.63 (13) B, P.63-64 (14) B, P.64-65 (15) B, P.66 (16) B, P.125 (17) B, P.126 (18) B, P.126 (19) B, P.126 (20) B, P.130 (21) B, P.130 (22) B, P.134 (23) B, P.134 (24) B, P.134-135 (25) B, P.135 (26) B, P.135-136 (27) B, P.137 (28) B, P.137

II 伊藤誠氏における総計一致の二命題

本章では、前章での検討を基礎として、伊藤誠氏の商品の価値と生産価格との関係の理論の発展となる、総計一致の二命題の理論を明確化し、それを批判的に検討して、対応する理論を提起し、マルクスの生産価格の理論の発展をはかる。

伊藤氏は、著書 B で、つぎのようにのべている。

「……本書では、価値の形態と実体とを区分し、さらに価値法則の内容にはもともと商品生産物に対象化される剰余労働部分の範囲で不等労働量交換の余地がふくまれているものとみなし、価値法則と生産価格論との整合性を新たな見地から確定しようとしている。」⁽¹⁾

「……ここであきらかにされなければならないのは、商品生産物に対象化されている労働量としての価値の実体と、市場価格の重心としての価値の形態としての生産価格との関連であるとみるならば、なによりもまず価値の実体と生産価格の次数の相違を確定して検討をすすめなければならない。……価値の実体としての労働量が、価値の形態としての生産価格をどのように規定し、また生産価格を介してどのように取得配分されてゆくかがあきらかにされなければならないであろう。」⁽²⁾

「表 16.6 取得される価値の実体 a'_i (億時間)

| | 不変資本 c_i | 可変資本 v_i | 剰余価値 s'_i | 生産物価値 a'_i |
|-----|------------|------------|-------------|--------------|
| I | 450 | 180 | 192 | 822 |
| II | 200 | 240 | 128 | 568 |
| III | 100 | 180 | 80 | 360 |
| 計 | 750 | 600 | 400 | 1750 |

$$s'_i = r_i \div z, \quad a'_i = c_i + v_i + s'_i \quad (3)$$

「表 16.4 と表 16.5 とでは、次数が異なるので、総価値と総価格、総剰余価値と総利潤とが一致しないのはなんら不思議ではない。……さしあたり単純再生産を想定すれば、[第 I 部門では——平石]回収された費用価格のうち 172.8 兆円は、その $1/x$ の 450 億時間の価値実体をもつ生産手段を補填せしめる。また労賃費の部分 57.6 兆円は、前と同数の労働者への賃金支払いにあてられ、それによって労働者は、その価格の $1/y$ の価値実体をもつ生活手段を購入する。各部門をつうじ同様の関係が成立するので、生産価格での売買をつうじ、費用価格部分は、生産に消費された各生産要素の価値の実体をそれぞれ同じ大ききで各部門にふたたび補填する役割をはたす。それゆえ表 16.6 の不変資本と可変資本の各項には、表 16.4 のこれらの項と同じ数値が再現する。』⁽⁴⁾

「したがってまた、利潤によって各部門の資本家が取得しうる価値の実体は生産された剰余価値以外にはありえない。ここではそれぞれの利潤がその $1/z$ の剰余労働をもたらすと考えられる。その結果第 I 部門で取得される剰余労働 192 億時間をあわせ、この部門は、750 億時間の価値実体を持つ商品を 822 億時間の商品と交換することになる。……こうした生産価格をつうざる不等労働量交換は、あきらかに剰余労働部分の範囲にかぎられており、翌年に表 16.4 と同じ価値実体を再生産することを妨げるものではない。それとともに平均利潤と生産価格を介し取得される剰余価値と生産物価値の総量が、生産された剰余価値と生産物価値に実体的に等しいこともあきらかなところである。マルクスの総計二命題は、この社会関係を表現しようとしたものであったと考えられる。』⁽⁵⁾

「……各部門の資本家の消費する財の構成が一様でなければ、 s'_i が r_i に正比例せず、そのことは a'_i の大きさにも影響する。拡張再生産の場合にも同様のことが生じる。しかし、そのことは……三表の基本構造を変えるものではない。』⁽⁶⁾

また伊藤氏は、著書 B で、つぎのようにのべている。

「……両資本の資本構成が相違し、価値実体において億時間を単位に、たとえばつぎのようになっているとしよう。

$$\text{I} \quad 1800 a_1 = 1200 C_1 + 300 V_1 + 300 S_1$$

$$\text{II} \quad 1000 a_2 = 600 C_2 + 200 V_2 + 200 S_2$$

こうした場合にも、さきの単純再生産の基本条件……は成立していなければならない。……両部門に均等な利潤率 p と、それを成立させるような生産手段と消費手段との価格・労働係数 x , y の比 x/y は、連立方程式

$$\text{I} \quad 1800 x = (1200 x + 300 y)(1 + p')$$

$$\text{II} \quad 1000 y = (600 x + 200 y)(1 + p')$$

を解いて、ほぼ $p = 21\%$, $x/y = 1.043$ となる。そこでかりに、 $y = 3000$ とすれば、 $x = 3129$ となり、さきの数字例の価値実体をもつ単純再生産は、価値の形態としての価格次元では、兆

円を単位としてつぎのように構成される。

$$I \quad 563 a_1x = 375 C_1x + 90 V_1y + 98 p_1$$

$$II \quad 300 a_2y = 188 C_2x + 60 V_2y + 52 p_2$$

第II部門の資本家がこの場合、188兆円で600億時間の価値実体をもつ生産手段を第I部門から購入するのにたいし、おなじ188兆円で、第I部門は第II部門から、労働者が300億時間、資本家が327億時間、あわせて627億時間の価値実体を購入する。この不等労働量交換をつうじ、第II部門の資本家は、その生産過程で対象化された剰余労働200億時間のうち27億時間を第I部門の資本家に引き渡し、173億時間の労働をふくむ剰余生産物を消費するにとどまる。しかしそのことは、翌年に両部門が……単純再生産を維持することをなら妨げるものではない。]⁽⁷⁾

伊藤氏は、単純再生産の場合として、部門間の資本の価値構成の相違を前提に、事実上生産価格価格による商品交換の前後で、各部門の商品の費用価格生産価格価格部分は、その商品の生産に消費された不変資本価値や可変資本価値が補填される関係で、等価値交換の関係となり、生産された価値と取得された価値とは一致するとし、また商品の利潤生産価格価格部分は、そのような補填関係がなく一般には不等価値交換の関係となり、生産された価値と取得された価値とは一般には一致しないとす。また各部門の商品の価値の社会的総計で、生産された価値と取得された価値とは一致するとし、費用価格価値部分の社会的総計、剰余価値部分の社会的総計も、さきの関係を含みながらそれぞれ同様に一致するとす。氏は、マルクスは、この生産価格価格による商品交換の前後の関係に、明確ではないとす。だがマルクスにおいて、生産価格価値による商品交換を経て、各資本家は、各部門で、販売した商品の生産で消費した費用価格生産価格価値部分を、購買した生産手段商品および労働力商品で補填するとして、またその労働力商品の補填が労働者を媒介に労働者用生活手段商品の補填に接続するとして、同じ部門でない限り、所有する商品種類を変化させることになる。ここで販売された商品は生産された商品であり生産で消費された商品ではなく、購買された商品がその生産で消費された商品である。ここで等生産価格価値による交換である以上、同じ部門でない限り、この両種の商品の価値は一般には一致せず、したがって生産された価値と取得された価値とは一般には一致しない。ただ各部門で、その取得された価値は、商品の費用価格生産価格価値部分の補填と関係して、その商品の生産で消費されたその部分の当初の価値とは一致しているのである。ただそれは、等生産価格価値交換によってのものであり、氏の等価値交換には、これと関係する混同があるとみられる。またマルクスにおいて、生産価格価値による商品交換を経て、各資本家は、各部門で、販売した商品の利潤生産価格価値部分で資本家用生活手段商品を購入するとして、同じ部門でない限り、費用価格生産価格価値部分の場合と生産と関係する位置の相違はあるにしても同様に、所有する商品種類を変化

させることになる。ここでも等生産価格価値による交換である以上、同じ部門でない限り、この両種の商品の価値は一般には一致せず、したがって生産された価値と取得された価値とは一般には一致しない。また各部門で、その取得された価値は、商品の利潤生産価格価値部分として補填と関係せず、その商品の生産で追加されたその部分の当初の価値とは一般には一致していないのである。ただ資本家は、各部門で、それで自分の消費生活を次期に今期の水準で維持するのであり、それは生産による消費の補填ではないにしても、いわば生活による消費の補填である。労働者の消費生活の次期に今期の水準の維持はさきの商品の費用価格生産価格価値部分の補填に含まれるが、それと同様である。今期の取得された価値は、いずれの部分としても前期の取得された価値と一致する。単純再生産は、各部門で、前期の取得された価値が今期の生産される価値を支える同じ関係の継続であるが、商品の利潤生産価格価値部分も費用価格生産価格価値部分とともにその一環としてある。ただいずれにせよそれは、等生産価格価値交換によってのものであり、氏の不等価値交換には、これと関係する混同があるとみられる。等生産価格価値交換では、商品の費用価格生産価格価値部分と利潤生産価格価値部分との相違ではなく、部門内交換と部門間交換との相違によって、等価値交換となるか一般に不等価値交換となるかの相違を生じる。価値による商品交換の前後では、生産された価値と取得された価値とは一致するが、ここでは生産価格価値による商品交換の前後であり、氏はここでの等生産価格価値交換に、等価値交換とともに不等価値交換も位置づけ得ていないのである。ここでの氏の論点は、マルクスと区別されることになる。またマルクスにおいて、生産価格価値による商品交換を経て、各資本家は、各部門で、同じ部門でない限り、販売した商品と購入した商品とで、所有する商品種類を変化させるが、それはいわば個別的な変化である。それは、社会的には各種の商品の所有者が変化しているだけのことであり、商品種類の社会的総計が変化しているわけではなく、各部門の商品の価値の社会的総計も変化しているわけではない。各部門の商品の価値は、社会的総計としては一致していて、したがって社会的総計で生産された価値と取得された価値とは一致している。それは各部門の商品の費用価格生産価格価値部分、利潤生産価格価値部分のそれぞれの社会的総計にも適用できるものとなる。その限りでは価値による商品交換の前後としてと同様のことである。ただ価値による商品交換の前後では社会的総計をいうまでもなく、各部門でもその一致が得られるが、生産価格価値による商品交換の前後では各部門でのその一致は一般には得られず、社会的総計でのみその一致の得られることが相違となる。ここでは氏の論点は、マルクスと重なることになる。氏は、取得された価値の規定においては、マルクスからの発展を示している。ただ商品の生産価格価値を正しく規定し得ないまま、等生産価格価値交換を正しく規定することができず、等価値交換、不等価値交換を商品の費用価格生産価格価値部分と利潤生産価格価値部分とで区別する混乱を示している。商品の価値の社会的総計ではその

混乱は避けられるが、本質的な問題を含んでのものとなるのである。

また伊藤氏は、マルクスの総計一致の二命題は、事実上生産価格価格による商品交換の前後で、各部門の商品の価値の社会的総計、剰余価値部分の社会的総計での、それぞれの生産された価値と取得された価値との一致の関係から得られるとする。氏は、マルクスは、この二命題のその関係をとらえていないとする。氏が、価値の生産価格への転化において、商品の価値の価値形態を生産価格価格とし、またここでもなお価値法則として商品の価値の規定のみを置いて生産価格価値の規定を置かないのは、前述に加えてこの生産価格価格を媒介とする商品交換の前後の価値と価値との関係で、総計一致の二命題の成立をいうことによるとみられる。だがマルクスにおいて、総計一致の二命題の成立は、そのような生産価格価格による商品交換の前後での、各部門の商品の価値の社会的総計、剰余価値部分の社会的総計での、それぞれの生産された価値と取得された価値との一致かどうかの関係として問われるようなものではない。それは、生産価格価値による商品交換の成立においての、各部門の商品の生産価格価値の社会的総計、利潤生産価格価値部分の社会的総計の、それぞれの価値の社会的総計、剰余価値部分の社会的総計との一致かどうかの関係として問われるのである。なおここで商品交換の前後の生産された価値と取得された価値との関係は、前後という異時点の関係としてではなく、交換の成立における商品の生産価格価値の基礎にある、相違する視点からの同時点の関係としてもとらえ得るものであり、そこで論理的関係を設定できることが、留意すべきことになる。ところでその二命題の明確化のためには、商品の価値と生産価格価値との労働量による規定が要請される。ここでマルクスがとらえ得ているものとして、その一命題、各部門の商品の価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の一致は、とうぜんに成立する。それは、各部門の商品の価値の生産価格価値への転化は、各部門の商品の生産に必要な労働量の社会的総計の、各部門の商品への配分であるためであり、社会的総計としての商品の生産に必要な労働量を、変化させるものではないためである。各部門の商品の社会的総計として、交換領域は完結するが、その完結領域が、生産された価値の社会的総計の配分の完結領域でもある。各部門の商品の価値と生産価格価値とは、部門単位では一般に相違するにしても、それぞれの社会的総計としては相違はあり得ないのであり、その意味で商品の生産価格価値は、転化された価値なのである。氏の生産価格価格を媒介とする商品交換の前後での、各部門の商品の価値の社会的総計としての生産された価値と取得された価値との一致の成立は、商品の生産価格価値の社会的総計の基礎にある関係であるが、当面の一命題の成立は取得された価値を問わず、それとは区別されなければならない。ただマルクスがとらえ得ていないものとして、他の一命題、各部門の商品の剰余価値部分と利潤生産価格価値部分とのそれぞれの社会的総計の一致は、一般には成立しない。それは、各部門の商品の、費用価格価値部分の商品と剰余価値部分の商品とは、一般にはそれぞれの社会的総計

として内部で交換領域を完結せず、相互の交換領域を持たざるを得ないとともに、その価値の生産価格への転化においても、費用価格生産価格価値部分の商品と利潤生産価格価値部分の商品とは、変化を含みながらもやはり一般にはそれぞれの社会的総計として、相互の交換領域を持たざるを得ないためである。各部門の商品の、費用価格部分の商品の価値と生産価格価値とは、また利潤部分の商品の価値と生産価格価値とは、それぞれの交換領域の未完結と関係して、部門単位で一般に相違するにとどまらず、それぞれの社会的総計としても一般には相違するということである。各部門の商品の、費用価格価値部分と剰余価値部分とは、価値の生産価格価値への転化で変化を含む、そこにはそれぞれの部分の位置を変えてその意味を変えるということがあり、それをも含んでのその相違となるのである。氏の生産価格価格を媒介とする商品交換の前後での、各部門の商品の剰余価値部分の社会的総計としての生産された価値と取得された価値との一致の成立は、商品の利潤生産価格価値の社会的総計の基礎にある関係であるが、当面の一命題の一般の不成立は取得された剰余価値を問わず、それとは区別されなければならない。各部門の商品の価値、生産価格価値の社会的総計、各部門の商品の剰余価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計、ここで交換領域の完結、未完結に対応する、生産価格における価値法則の作用によってこそその、一命題の成立であり、一命題の一般の不成立である。このいずれもの関係に、商品の価値による生産価格価値の規制がある。ただここで労働量による規定としてであり、貨幣量による表現では、貨幣商品金の価値が資本の価値構成の社会的平均によって規定されている場合でない限りは、最初の一命題がすでに一般に成立せず、つぎの一命題はなおさら一般には成立せず、価値法則の作用が明確とはならないことが留意される。いずれにせよ、この本来の総計一致の二命題の位置が、確認されなければならない。マルクスは、この総計一致の二命題で、各部門の商品の費用価格部分を価値のままとしての抽象的な論証では成功しているが、その費用価格部分の価値の生産価格への転化による本来の論証では成功し得てはいず、ただ本来の二命題の論証を位置づけ得てはいるのであり、氏はそこでの論証を発展させてはいるのであるが、本来の二命題の論証を位置づけ得てはいず、別の方向で論点を設定して、やはり成功し得てはいないのである。氏は、前述の商品の価値と生産価格価格との比較不可能で、労働量による規定としての商品の価値と生産価格価値との関係をなにも問わないままに、結局商品の価値と価値との関係として二命題をとらえて、その論証での問題を含むことになるのである。

また伊藤氏は、単純再生産の場合として、事実上生産価格価格による商品交換の前後で、各部門の商品の費用価格生産価格価格部分では等価値での交換となり、利潤生産価格価格部分では不等価値での交換となるとする。ここで、各部門の商品の費用価格価値部分では生産された価値と取得された価値とが一致し、とうぜん社会的総計としても一致し、商品の剰余価値部分ではそれは一般には一致しないが、ただ社会的総計としては一致するとする。そし

て、マルクスの総計一致の二命題を、この交換の前後との関係で位置づけている。前述の論点と重なるが、ここで三部門分析の方法によるとする。ポルトケヴィッチの文字式による方法を取り、ただその各部門の商品の価値や生産価格価値の貨幣量による表現の式をその労働量による規定の式に読み代えりとする。その場合、 z を1とする式は退場し、代わって各部門の商品の価値の社会的総計と生産価格価値の社会的総計との一致とする式が登場して、解も相違することになる。また文字式の左辺の第一項、第二項、第三項を、それぞれ不変資本金生産価格価値、可変資本金生産価格価値、利潤生産価格価値として再構成するとする。その三部門分析の生産価格価値式として、各部門は、商品の費用価格生産価格価値部分も利潤生産価格価値部分も、いずれも等生産価格価値交換であるが、それは等価値交換や不等価値交換を含む。各部門の各式の、右辺の商品の生産価格価値は、この部門の生産物として、自部門または他部門に販売される商品の生産価格価値の総計を示す。左辺の商品の生産価格価値は、自部門または他部門の生産物として、この部門で購買される商品の生産価格価値の総計を、費用価格部分では生産手段商品、労働者用生活手段商品の生産価格価値、利潤部分では、資本家用生活手段商品の費用価格の生産価格価値の、三分割で示す。この式の、各部門の商品の生産価格価値と価値との関係は、各部門の商品の販売と関係する右辺と、各部門の商品の購買と関係する三分割となる左辺との、社会的総計としての商品の販売と購買を通じる相互関係を通じて規定される。ただここでの式の関係では、右辺の位置では各部門の商品の販売と関係する生産価格価値の価値との関係が明確であるが、左辺の位置では各部門の商品の購買と関係する生産価格価値の価値との関係がさきの三分割とも対応して明確である。ただ商品の販売と関係する生産価格価値と価値との関係は、左辺の位置での商品の購買と関係する三分割との対応では明確ではなく、その関係の陰に埋没している。ここでは商品の販売の、その埋没している三分割における商品の購買との関係が、問われるべきものとなる。各部門の販売と関係する商品の生産価格価値は、購買と関係する商品の生産価格価値の三分割に対応して三分割される。等生産価格価値の交換であるために、両商品の一般には生産価格価値の価値との相違を含んでの、両商品の生産価格価値の一致としての三分割となる。各部門の商品の費用価格生産価格価値部分では、第I部門の不変資本部分、第II部門の可変資本部分は、部門内での、それぞれ生産手段商品の交換、労働者用生活手段商品の交換として、等生産価格価値交換は等価値交換でもある。第I部門の可変資本部分、第II部門の不変資本部分は、部門間での、それぞれ生産手段商品と労働者用生活手段商品、労働者用生活手段商品と生産手段商品との交換として、第III部門の不変資本、可変資本部分は、部門間での、資本家用生活手段商品と、それぞれ生産手段商品、労働者用生活手段商品との交換として、等生産価格価値交換は一般には不等価値での交換である。各部門の商品の利潤生産価格価値部分では、第I、第II部門は、部門間での、それぞれ生産手段商品、労働者用生活手段商品と、資

本家用生活手段商品との交換として、等生産価格価値交換は一般には不等価値での交換であり、第Ⅲ部門は、部門内での、資本家用生活手段商品の交換として、等生産価格価値交換は等価値交換でもある。氏のように、生産価格価格による商品交換の前後で、生産価格価格は、各部門の商品の費用価格生産価格価格部分では等価値での交換を媒介し、利潤生産価格価格部分では不等価値での交換を媒介するということには、一般にはならない。各部門で、商品の価値を構成する、不変資本価値、可変資本価値、剰余価値の関係は、価値の生産価格価値への転化で、改めて商品の生産価格価値の基礎としての価値の関係でとらえなおされ、一般には変化せざるを得ない。そのとらえなおしを含んでの、ここでの等生産価格価値交換である。氏の取得された価値自体での、各部門の商品の価値を構成する関係は成立するが、その等生産価格価値交換での価値の関係の変化をとらえていないために、商品の費用価格生産価格価格部分では、不等価値での交換の部分も等価値での交換のように見え、利潤生産価格価格部分では、等価値での交換の部分も不等価値での交換のように見える、ということになる。マルクスの総計一致の二命題は、商品の費用価格部分の価値の生産価格価値への転化で成功し得ていないために、商品交換における等生産価格価値交換の基礎にある、等価値交換、不等価値交換の関係の明確化に至りえていないが、その明確化によってこそ、積極的に位置づけることができる。氏は、商品の販売価格の基礎にある価値を規定し得ていないために、それと購買価格の基礎にある価値との関係を規定できず、その明確化のための商品交換における本来の価値関係を脱落しているのである。

伊藤氏は、単純再生産の場合として、数値例を提示する。前述の著書 B での表 16.4、表 16.5 を前提に、取得された価値の実体として、表 16.6 で、事実上生産価格価格を媒介としての価値表を提示する。取得された価値は、商品価値では、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門で、それぞれ 822、568、360 億時間で、前述の生産された価値のそれぞれ 750、600、400 億時間と対応し、いずれも社会的総計としての価値は 1750 億時間で一致する。取得された価値は、商品価値を構成する費用価格価値部分では、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ部門で、それぞれ 630、440、280 億時間で、前述の生産された価値とそれぞれ同じ数値で対応し、いずれも社会的総計としての価値は 1350 億時間で一致し、剰余価値部分では、それぞれ 192、128、80 億時間で、前述のそれぞれ 120、160、120 億時間と対応し、いずれも社会的総計としての価値は 400 億時間で一致する。氏は、この生産された価値と取得された価値との、社会的総計としての、商品の価値における一致、剰余価値部分における一致で、総計一致の二命題の成立の例証とするのである。ところでここで、前述の表 16.4 の生産された価値の表に対して、氏に欠落する商品の販売と関係する生産価格価値の基礎にある価値表を提示すると、つぎようになる。単位は億時間である。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価値 |
|------|------|------|-----|-------|
| I | 450 | 150 | 150 | 750 |
| II | 240 | 240 | 120 | 600 |
| III | 128 | 192 | 80 | 400 |
| 合計 | 818 | 582 | 350 | 1750 |

この表が、前述の生産価格価値表の前提となる。通常の実産価格価値式の左辺は、購買する商品の価値と生産価格価値との関係で構成されているが、販売する商品の価値と生産価格価値との関係で構成すると、このようになる。氏は、生産価格価値を規定し得ていないだけに、なおさらこの販売する商品の価値と生産価格価値との関係を規定し得てはいない。各部門の商品の等生産価格価値の交換では、第I部門の不変資本部分は、部門内での、504億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の450億時間での等価値での交換となり、可変資本部分は、第II部門の不変資本部分との、168億時間での等生産価格価値での交換、その基礎の150億時間と180億時間との不等価値での交換となる。また第I部門の利潤部分は、第II部門、第III部門の不変資本部分との、それぞれ56、112億時間の等生産価格価値での交換、その基礎のそれぞれ50と60億時間、100と128億時間との不等価値での交換となる。また第II部門の不変資本部分は、第I部門、第III部門の可変資本部分との、それぞれ168、56億時間の等生産価格価値での交換、その基礎のそれぞれ180と150億時間、60と64億時間との不等価値での交換となり、可変資本部分は、部門内での、224億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の240億時間の等価値での交換となる。また第II部門の利潤部分は、第III部門の可変資本部分との、112億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の120と128億時間との不等価値での交換となる。また第III部門の不変資本部分は、第I部門の利潤部分との、112億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の128と100億時間との不等価値での交換となり、可変資本部分は、第I部門、第II部門の利潤部分との、それぞれ56、112億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の64と50億時間、128と120億時間との不等価値での交換となる。また第III部門の利潤部分は、部門内での、70億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の80億時間での等価値交換となる。なお第I部門の利潤部分、第II部門の不変資本部分、第III部門の可変資本部分の、56億時間の等生産価格価値交換の部分は、第I部門と第II部門との関係、第II部門と第III部門との関係、第III部門と第I部門との関係で、その関係のみでは交換が完結せず、媒介を経ての交換の完結となることが留意点となる。なお等生産価格価値交換を等生産価格価値交換とすると、生産価格価値と生産価格価格との数値の変化はあるがそれのみで、その基礎の等価値交換、不等価値交換としての数値は変化せず、その論点は維持される。ただ氏は生産された価値でひとまずは明確であるが等生産価格価値交換におけるその生産された価値の関係の変化をとらえないために取得された価値との関係に明確ではなく、その関係づけで、等価値交換、不等価値交換を正しく位置づけることができないのである。また販

売する商品の価値と生産価格価値との関係で、商品の費用価格価値部分、利潤価値部分の社会的総計は、それぞれ 1400, 350 億時間である。購買する商品の価値と生産価格価値との関係で、商品の費用価格価値部分、利潤価値部分の社会的総計は、それぞれ 1350, 400 億時間である。ただそのいずれも、総計一致の二命題と関係するにしてもそこで直接に問われる商品の価値ではない。このような関係を含んで、商品の費用価格価値部分、剰余価値部分の社会的総計は、それぞれ 1350, 400 億時間である。商品の費用価格生産価格価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計は、それぞれ 1400, 350 億時間である。総計一致の二命題でまず問われるものは、商品の本来の価値であり、その生産価格価値との関係である。各部門の商品の、費用価格価値部分と剰余価値部分とは、価値の生産価格への転化で、それぞれの交換領域の未完結と関係して、その意味を変えるということがあり、ここではそれが、50 億時間の移動となるのである。商品の価値、生産価格価値の社会的総計はいずれも 1750 億時間で、剰余価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計がそれぞれ 400, 350 億時間である。それが総計一致の二命題が一般にはともには成立しないということになる。氏は生産価格価値の基礎にある購買と関係する価値関係を明確に規定するのではあるが、いま一つの販売と関係する価値関係を規定し得ず、それが生産価格価値の脱落と対応して、総計一致の二命題を正しく位置づけることができないのである。

伊藤氏は、著書 B で、前述の生産価格論での、ボルトケヴィッチの三部門分析の改訂数値例を挙げる前の単純再生産表式論のところで、事実上価値の生産価格への転化と関係する、二部門分析の数値例を挙げている。最初は部門間の資本の価値構成の同一とし、つぎはその相違としてであるが、その資本の価値構成の相違の場合で、その転化を行うのである。氏の価値式は、つぎのものである。なお氏の剰余価値を示す符号 S を M に変更する。単位は億時間である。

$$I \quad 1200 C_1 + 300 V_1 + 300 M_1 = 1800$$

$$II \quad 600 C_2 + 200 V_2 + 200 M_2 = 1000$$

また氏の事実上生産価格価格式はつぎのものである。なお氏の数値は整数であるがそれを詳細化する。単位は兆円である。

$$I \quad 375.79652 C_1 + 90 V_1 + 97.89826 P_1 = 563.69478$$

$$II \quad 87.89826 C_2 + 60 V_2 + 52.10174 P_2 = 300$$

一般利潤率は、0.2101739 であり、生産手段商品、生活手段商品の、生産価格価格の価値に対する比率の転化係数は、それぞれ 3131.63769, 3000 円/時間である。また氏の取得された価値式はつぎのものである。なお氏の提示はないが氏の理論による。単位は億時間である。

$$I \quad 1200 C_1 + 300 V_1 + 326.32754 M_1 = 1826.32754$$

$$II \quad 600 C_2 + 200 V_2 + 173.67246 M_2 = 973.67246$$

生産された価値は、商品価値で、第I、第II部門で、それぞれ1800、1000億時間で、取得された価値はそれぞれ1826.32754、973.67246億時間に対応し、いずれも社会的総計としての価値は2800億時間で一致する。生産された価値は、商品の費用価格価値部分で、第I、第II部門で、それぞれ1500、800億時間で、取得された価値はそれぞれ同じ数値に対応し、いずれも社会的総計としての価値は2300億時間で一致し、剰余価値部分で、それぞれ300、200億時間で、取得された価値はそれぞれ326.32754、173.67246億時間に対応し、いずれも社会的総計としての価値は500億時間で一致する。伊藤氏は触れてはいないが触れるとして、この生産された価値と取得された価値との、社会的総計としての、商品の価値における一致、剰余価値部分における一致で、総計一致の二命題の成立の例証とするはずである。伊藤氏は、部門間の資本の価値構成の相違で、商品の価値の論理水準では資本の価値構成の同一、商品の生産価格の論理水準ではその相違とする氏の方法と関係して、本来の転化論の位置の前にその転化をのべる場合があり、この再生産表式論での叙述がそれにあたる。再生産表式論の位置のために総計一致の二命題と関係する叙述はないが、さきの叙述はその補充による。この数値例で氏に欠落する生産価格価値式はつぎのものである。単位は億時間である。

$$I \quad 1218.28947 C_1 + 291.76974 V_1 + 317.37500 P_1 = 1827.43421$$

$$II \quad 609.14474 C_2 + 194.51316 V_2 + 168.90790 P_2 = 972.56579$$

生産手段商品、生活手段商品の生産価格価値の価値に対する比率の転化係数は、それぞれ1.0152412、0.9725658である。また氏に欠落する商品の販売と関係する生産価格価値の基礎にある価値式はつぎのものである。

$$I \quad 1200 C_1 + 287.38957 V_1 + 312.61043 M_1 = 1800$$

$$II \quad 626.32754 C_2 + 200 V_2 + 173.67246 M_2 = 1000$$

各部門の商品の等生産価格価値の交換では、第I部門の不変資本部分は、部門内での、1218.28947億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の1200億時間での等価値での交換となる。第I部門の可変資本部分プラス利潤部分は、第II部門の不変資本部分との、609.14474億時間での等生産価格価値での交換、その基礎の600億時間と626.32754億時間との不等価値での交換となる。第II部門の可変資本部分プラス利潤部分は、部門内での、363.42105億時間の等生産価格価値での交換、その基礎の373.67246億時間での等価値での交換となる。氏はここでも等生産価格価値と関係しての等価値交換、不等価値交換を正しく位置づけることができないことになる。このような関係を含んで、商品の費用価格価値部分、剰余価値部分の社会的総計は、それぞれ2300、500億時間である。商品の費用価格生産価格価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計は、それぞれ2313.71711、486.28289億時間である。総計一致の二命題でまず問われるものは、商品の本来の価値であり、その生産価格価値との関係である。各部門の商品の、費用価格価値部分と剰余価値部分とは、価値の生産価格への転化

で、その意味を変えるということがあり、ここではそれが、13.71711 億時間の移動となるのである。商品の価値、生産価格価値の社会的総計はいずれも 2800 億時間で、剰余価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計がそれぞれ 500, 486.28289 億時間である。それが総計一致の二命題が一般にはともに成立しないということになる。氏はここでも生産価格価値と関係しての総計一致の二命題を正しく位置づけることができないことになるのである。

伊藤氏は、単純再生産の場合として、前述の三部門分析の商品交換を前提に、各部門の資本家の消費する商品の構成が同一の場合には、各部門で取得された剰余価値と事実上利潤生産価格価値とは比例関係にあるとする。その各部門の商品の構成の同一でない場合にはその比例関係は失われ、それは各部門の商品の価値の大きさに影響するとする。いずれにせよ前述の生産された価値と取得された価値との一致の関係は維持され、拡大再生産の場合も同様であるとする。氏のいう資本家の消費する商品の構成は、氏による説明はないが、通常解釈では、資本家が消費する各種の商品の生産価格価値の、利潤生産価格価値に対する比率であり、氏の場合として、この生産価格価値は、生産価格価値に置き換えられるが、いずれとしても事実上相違はない。まず単純再生産の場合として、資本家が利潤ですべて各種の資本家用生活手段商品を購入する場合であり、ここで前述の氏の数値例によるとして、三部門分析として第三部門内での商品の種類の相違がここで問われているわけではなく、その限り各部門の資本家の消費する商品の構成について、その同一かどうかでここで問われているわけではない。各部門の資本家が利潤で購入するものは、すべて第三部門の商品であり、ここで商品の種類の相違を問わない限り、どの部門の利潤でも第三部門の商品の生産価格価値の価値に対する比率が関係して、各部門で利潤生産価格価値と取得された剰余価値との比例関係が成立する。第三部門の商品の転化係数がその比例関係を示すのである。ただ三部門分析の発展として、第三部門の商品の種類の相違を問い、複数の亜部門として転化係数を複数化し、資本家に部門による生活様式の相違を加えるとして、各部門の利潤生産価格価値と剰余価値との比例関係は一般に失われるが、その場合としても各部門の商品の価値の大きさの一定で対応し得るものであり、少なくともここでその商品の価値の大きさが変化しなければならぬということはない。また氏はここでそのような第三部門の商品の種類の細分化の操作を行っているわけではなく、またそのような論点を複雑にする操作がここで必要とされているということでもない。それだけにここで氏が各部門の資本家の消費する商品の構成の相違を問うているその根拠は不明確なのである。また拡大再生産の場合として、資本家が利潤の一部でのみ各種の資本家用生活手段商品を購入する場合であり、ここで氏による説明はなくその数値例もないが、さしあたり氏のいうような単純再生産の場合と同様であるところではない。氏はここでも資本家の消費する商品の構成で論点を設定するが、資本家の消費する商品という場合、その商品は通常は資本家の生活で消費する商品であるが、ここではそのみ

で足りず、そこに資本家の生産で消費するという商品の意味も加えることで、はじめてその論点が有効となる。その場合には、資本家が利潤で購入するものに、第Ⅲ部門の商品に加えて蓄積と関係する第Ⅰ部門や第Ⅱ部門の商品が登場する。各部門の蓄積率の同一の場合としても、前述の数値例のように部門により資本の価値構成が相違するとして、蓄積部分での商品の価値構成が相違しその生産価格価値の価値に対する比率が相違して、各部門の利潤生産価格価値と取得された剰余価値との比例関係は一般には成立しない。各部門の蓄積率の相違の場合としては、なおさらのこととなる。各部門の商品の価値の大きさも、一般には変化することではじめて対応し得るものとなる。第Ⅲ部門の商品の種類を細分化せずに資本家の消費する商品の構成の同一でない場合がここで成立することにはなる。ただ氏はここでそのような各部門の蓄積率と関係する操作を行っているわけではなく、ただ論点を明確にするための操作としてここで必要とされているということなのではある。それだけにここでも氏が各部門の資本家の消費する商品の構成の相違を問うているその根拠は不明確なのである。それにしてもこの単純再生産の場合と拡大再生産の場合とで、各部門の利潤生産価格価値と取得された剰余価値との比例関係の成立と一般の不成立とで相違しながらも、いずれの場合も、生産された剰余価値と取得された剰余価値とのそれぞれの社会的総計の一致は成立する。単純再生産の場合は前述であるが、氏の触れていない拡大再生産の場合では、各部門の蓄積部分は従来の費用価格生産価格価値部分に対する追加費用価格生産価格価値部分を形成することになり、生産された剰余価値と取得された剰余価値との関係はその蓄積部分を含めてのものとなることになる。各部門の利潤生産価格価値が追加費用価格生産価格価値部分と資本家用生活手段生産価格価値部分とに分割されて、取得された剰余価値がそれに対応して分割されるということになるだけである。その限りで、氏が単純再生産の場合も拡大再生産の場合も同様であるとする論点は成立するが、各部門の利潤生産価格価値と取得された剰余価値との比例関係の成立のいかにそのそれぞれの場合と対応して、それとは明確に区別されてのものとなるのである。またそれは本来の総計一致の二命題とは無関係の論点であることも留意されなければならない。

伊藤氏は、単純再生産の場合の前述の価値の生産価格への転化の三表の数値例から取得された価値の数値例をとり、それがマルクスの価値の生産価格への転化の数値例と類似しているとして、氏の理論がマルクスの発展であることを示そうとしている。だがマルクスの価値の生産価格への転化の数値例は、その転化の一次接近として、価値の生産価格への転化が剰余価値の利潤への転化によって行われる、その転化の本質を示すためのものである。ここで各部門の商品は剰余価値部分のみが転化し価値と相違していて、費用価格価値部分が転化せず価値のままであることで、各部門の剰余価値の社会的総計の投下資本価値に比例しての分配としての平均利潤率が規定される、そこで資本の剰余価値率を基準とする運動から利潤率

を基準とする運動への発展としての転化の本質が明確に示されるのである。ここでは商品の生産価格価値の転化の一次接近としての規定であり、商品の剰余価値部分のみではなく費用価格価値部分も転化しなければその転化が本来のものとはならないことは、マルクスもよく承知していて、その商品の本来の生産価格価値のための転化の二次接近を試みてはいるが、それに成功し得なかったということである。ここで氏の取得された価値の数値例とマルクスの転化の一次接近としての数値例との氏のいう類似性が、問われるのである。氏は、価値の生産価格への転化を、生産価格価格の視点で処理していて、それに成功している。氏はその意味では、マルクスの転化の二次接近が事実上生産価格価値の視点であるために、それとの視点の相違はあるにしても、ともかくマルクスを発展させている。ただ商品の生産価格価格の生産価格価値との関係を問わず価値との関係のみを問うことが、その発展における問題となる。氏の取得された価値の数値例で、各部門の商品の費用価格価値部分は、転化した費用価格生産価格価格部分の基礎にあるものとしての購買と関係しての価値であり、マルクスの商品の費用価格価値部分は、転化に至っていない価値であり、各部門で価値としては同じ数値となるにしてもその意味はまったく相違する。またその氏の数値例で、各部門の商品の剰余価値部分は、転化した利潤生産価格価格部分の基礎にあるものとしての購買と関係しての価値であり、マルクスの平均利潤率に規定された利潤生産価格価値部分は、転化の一次接近のみとしての価値であり、各部門で価値としては社会的総計で同じ数値となるにしてもその意味はまったく相違し、ここではそれが各部門のその数値自体の相違ともなる。ただマルクスがその転化の二次接近で成功し得たとしても、その場合は剰余価値部分と利潤生産価格価値部分との社会的総計の一致は一般には失われ、その数値例は氏の取得された価値の数値例とはならないのである。ただその場合の生産価格価値の数値例が氏の生産価格価格の数値例とともに氏の取得された価値の数値例に接続するものとはなるのである。いずれにせよ氏の取得された価値の数値例は、転化の二次接近を終えていて、マルクスの一次接近にとどまる数値例と大きく相違するものであり、氏がそれを、なぜ類似しているとするかである。氏がここで、両数値例における数値の、各部門の商品の費用価格部分の価値や社会的総計としての剰余価値部分の同一のみをみて、その論理水準の相違をとらえていない、とするほかはないのである。氏の商品の費用価格生産価格価格部分、利潤生産価格価格部分における等価値交換、不等価値交換の対応は、マルクスの一次接近との対応である可能性が強いのであるが、それはマルクスの一次接近の意味をとらえていないとすることでもある。氏は、商品の生産価格価格と価値との関係では総計一致の二命題を問わず、取得された価値と生産された価値との関係でその二命題を問っている。氏の取得された価値は重要な提起であるが、生産価格価格をとらえながら生産価格価値をとらえないこととも対応して、そこでのマルクスの数値例からの発展が、氏において正しく位置づけられていないのであり、総計一致の二命題にお

ける氏の問題と、対応することになるのである。

伊藤氏は、拡大再生産の場合で資本の価値構成の相違する場合の数値例を提示してはいない。ただ前述の論点はその数値例の提示を要請しているとみることができる。総計一致の二命題のともに成立する、また商品の価値と生産価格価値との、労働量による規定と貨幣量による表現とが対応する単純な場合で、その数値例を提示するとする。まず労働量による規定としての価値表を提示する。氏における生産された価値の実体表にあたる。単位は他の表とあわせ億時間とする。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 剰余価値 | 商品価値 |
|------|------|------|------|-------|
| I | 3000 | 1200 | 1800 | 6000 |
| II | 1000 | 800 | 1200 | 3000 |
| III | 1000 | 500 | 750 | 2250 |
| 合計 | 5000 | 2500 | 3750 | 11250 |

ついで労働量による規定としての生産価格価値表を提示する。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 商品生産価格価値 |
|------|------------|------------|------------|------------|
| I | 3176 8/17 | 1058 14/17 | 2117 11/17 | 6352 16/17 |
| II | 1058 14/17 | 705 15/17 | 882 6/17 | 2647 1/17 |
| III | 1058 14/17 | 441 3/17 | 750 | 2250 |
| 合計 | 5294 2/17 | 2205 15/17 | 3750 | 11250 |

一般利潤率は1/2、生産価格価値の価値に対する比率の転化係数は、生産手段商品、労働者用生活手段商品、資本家用生活手段商品で、それぞれ18/17、15/17、1である。また商品の生産価格価値表の基礎にある、商品の販売における三分割に対応する価値表を提示する。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 商品価値 |
|------|------------|-----------|------|-------|
| I | 3000 | 1000 | 2000 | 6000 |
| II | 1200 | 800 | 1000 | 3000 |
| III | 1058 14/17 | 441 3/17 | 750 | 2250 |
| 合計 | 5258 14/17 | 2241 3/17 | 3750 | 11250 |

また商品の生産価格価値表の基礎にある、商品の購買における三分割に対応する価値表を提示する。氏における取得された価値の実体表にあたる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 剰余価値 | 商品価値 |
|------|------|------|------------|------------|
| I | 3000 | 1200 | 2110 10/17 | 6310 10/17 |
| II | 1000 | 800 | 889 7/17 | 2689 7/17 |
| III | 1000 | 500 | 750 | 2250 |
| 合計 | 5000 | 2500 | 3750 | 11250 |

生産された価値は、商品価値で、第I、第II、第III部門で、それぞれ6000、3000、2250億時間で、取得された価値はそれぞれ6310 10/17、2689 7/17、2250億時間に対応し、いずれも社会的総計としての価値は11250億時間で一致する。生産された価値は、商品の剰余価値部分で、第I、第II、第III部門で、それぞれ1800、1200、750億時間で、取得された価値はそ

それぞれ 2110 10/17, 889 7/17, 750 億時間で対応し、いずれも社会的総計としての価値は 3750 億時間で一致する。ただこの商品の価値、剰余価値部分における、生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致は、総計一致の二命題の成立とは別のことである。ここでさきの生産価格価値表を基礎に、各部門の利潤生産価格価値の蓄積率 40%として、それはつぎの分割関係となる。

$$I \quad 2117 \ 11/17 \ P_1 = 1270 \ 10/17 \ P_1 K_1 + 635 \ 5/17 \ P_1 C_1 + 211 \ 13/17 \ P_1 V_1$$

$$II \quad 882 \ 6/17 \ P_2 = 529 \ 7/17 \ P_2 K_2 + 211 \ 13/17 \ P_2 C_2 + 141 \ 3/17 \ P_2 V_2$$

$$III \quad 750 \ P_3 = 450 \ P_3 K_3 + 211 \ 13/17 \ P_3 C_3 + 88 \ 4/17 \ P_3 V_3$$

$$\text{合計} \quad 3750 \ P = 2250 \ PK + 1058 \ 14/17 \ PC + 441 \ 3/17 \ PV$$

この生産価格価値表による利潤生産価格価値の分割関係は、商品の販売におけるその基礎にある価値の分割関係とすると、つぎのようになる。

$$I \quad 2000 \ P_1 = 1200 \ P_1 K_1 + 600 \ P_1 C_1 + 200 \ P_1 V_1$$

$$II \quad 1000 \ P_2 = 600 \ P_2 K_2 + 240 \ P_2 C_2 + 160 \ P_2 V_2$$

$$III \quad 750 \ P_3 = 450 \ P_3 K_3 + 211 \ 13/17 \ P_3 C_3 + 88 \ 4/17 \ P_3 V_3$$

$$\text{合計} \quad 3750 \ P = 2250 \ PK + 1051 \ 13/17 \ PC + 448 \ 4/17 \ PV$$

この生産価格価値表でのバランスを前提する。部門内交換では、第 I 部門、第 II 部門、第 III 部門でそれぞれ、生産手段商品の 3811 13/17, 労働者用生活手段商品の 847 1/17, 資本家用生活手段商品の 450 億時間の等生産価格価値交換で、その基礎にはそれぞれ、3600, 960, 450 億時間の等価値交換がある。また部門間交換では、第 I 部門と第 II 部門とは、生産手段商品と労働者用生活手段商品との、1270 10/17 億時間の等生産価格価値交換で、その基礎には 1200 と 1440 億時間との不等価値交換がある。第 I 部門と第 III 部門とは、生産手段商品と資本家用生活手段商品との、1270 10/17 億時間の等生産価格価値交換で、その基礎には 1200 と 1270 10/17 億時間との不等価値交換がある。第 II 部門と第 III 部門とは、労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品との、529 7/17 億時間の等生産価格価値交換で、その基礎には 600 と 529 7/17 億時間との不等価値交換がある。このような関係を含んで、商品の価値、生産価格価値のそれぞれの社会的総計は 11250 億時間で一致し、剰余価値、利潤生産価格価値のそれぞれの社会的総計は 3750 億時間で一致し、総計一致の二命題が成立する。なお利潤生産価格価値の取得された剰余価値に対する比率は、第 I 部門、第 II 部門、第 III 部門で、それぞれ 300/299, 125/126, 1 である。拡大再生産と関係しての部門間の相違である。なお氏による前二例では、その比率は、三部門分析で 7/8, 二部門分析で 0.9725658 で、単純再生産と関係しての三部門または二部門に共通である。なお氏によるその二例では、利潤生産価格価値の取得された剰余価値に対する比率は、三部門分析で 1/2, 二部門分析で 3/10 で、やはり三部門または二部門に共通である。ここで前述の論点が、改めて確認されることになる。

また伊藤氏の理論で重要な位置にある取得された価値で、剰余価値と関係しての一般式を提示しておく。各部門の取得された剰余価値は、氏自身の式では、前述の表に付記されているが、単純再生産の場合でのみ有効で、また前述の問題を含む。拡大再生産の場合を含む一般化された本来のものは、三部門分析で、つぎのように示すことができる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1)(1 - a_1)r/z + (c_1 + v_1)ra_1$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2)(1 - a_2)r/z + (c_2 + v_2)ra_2$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3)(1 - a_3)r/z + (c_3 + v_3)ra_3$$

r は一般利潤率である。 c , v はそれぞれ不変資本価値, 可変資本価値, a は利潤生産価格価値の蓄積率で, 添数字 1, 2, 3 は, それぞれ第 I, 第 II, 第 III 部門を示す。 x , y , z はそれぞれ生産手段商品, 労働者用生活手段商品, 資本家用生活手段商品の生産価格価値の価値に対する比率, 価値による転化係数である。この三式の和, その社会的総計は生産された剰余価値の社会的総計と一致する。ここで, 単純再生産の場合は a の零の場合となり, 氏の式が位置づけられるとともに, 利潤生産価格価値の剰余価値に対する比率の z が, 得られることになる。ただその場合以外ではその比例関係は一般化できないということも, 得られることになる。また関連して, 各部門の取得された剰余価値の生産された剰余価値との差は, つぎのように示すことができる。

$$\text{I} \quad yv_1(1 + ra_1)(1/y - 1/x) + (xc_1 + yv_1)(1 - a_1)r(1/z - 1/x)$$

$$\text{II} \quad xc_2(1 + ra_2)(1/x - 1/y) + (xc_2 + yv_2)(1 - a_2)r(1/z - 1/y)$$

$$\text{III} \quad xc_3(1 + ra_3)(1/x - 1/z) + yv_3(1 + ra_3)(1/y - 1/z)$$

この三式の和は零となる。さきの三式の和での社会的総計の一致と対応する。なお各部門の取得された剰余価値は, 利潤生産価格価値の基礎にある購買と関係しての価値であるが, 利潤生産価格価値の基礎にある販売と関係しての価値は, つぎのように示すことができる。

$$\text{I} \quad (xc_1 + yv_1)r/x$$

$$\text{II} \quad (xc_2 + yv_2)r/y$$

$$\text{III} \quad (xc_3 + yv_3)r/z$$

この三式の和, その社会的総計は利潤生産価格価値の社会的総計と一致する。たださきの購買と関係しての価値とは区別されるものであり, 一般には生産された剰余価値の社会的総計とは一致せず, それが総計一致の二命題の論点に接続する。なおここで, つぎの部門間バランス条件の充足が前提されている。

$$c_1(1 + ra_1) + c_2(1 + ra_2) + c_3(1 + ra_3) = W_1$$

$$v_1(1 + ra_1) + v_2(1 + ra_2) + v_3(1 + ra_3) = W_2$$

W_3 と関係する部門間バランス条件もあるが, この二式から誘導される。 W は商品価値であり, 添数字はさきの意味を受ける。

伊藤氏は、事実上生産価格による商品交換の前後で、各部門の商品の費用価格生産価格部分では等価値での交換となり、利潤生産価格部分では不等価値での交換とする。このような関係を含んで、各部門の商品の価値で、生産された価値と取得された価値のそれぞれの社会的総計は一致し、剰余価値部分で、生産された価値と取得された価値のそれぞれの社会的総計は一致するとし、この商品の価値、剰余価値部分でのその社会的総計の関係から、総計一致の二命題の成立となるとする。だがマルクスにおいて、総計一致の二命題は、そのような関係としてではなく、生産価格による商品交換の成立において、各部門の商品の生産価格価値の社会的総計、利潤生産価格部分の社会的総計の、商品の生産された価値の、それぞれの価値の社会的総計、剰余価値部分の社会的総計との一致かどうかの関係として問われるのである。労働量による規定として、その一命題、各部門の商品の価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の一致は、とうぜんに成立する。ただつぎの一命題、各部門の商品の剰余価値部分と利潤生産価格部分とのそれぞれの社会的総計の一致は、一般には成立しない。それは、最初の一命題では、各部門の商品の価値の社会的総計がその内部で交換領域を完結し、商品の生産に必要な労働量が価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計で変化していないことによる。つぎの一命題では、各部門の商品の費用価格部分、剰余価値部分のそれぞれの社会的総計が一般にはその内部で交換領域を完結せず、商品の生産に必要な労働量が価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計で一般に変化していることによる。マルクスは、最初の一命題は明確に規定したが、つぎの一命題は位置づけを与えるにとどまっていて、その発展が要請される。氏は生産された価値に対する取得された価値の明確化でマルクスからの発展を示している。だが氏の総計一致の二命題は、生産価格をたんなる媒介項とする商品の価値と価値との関係として、商品の生産価格と価値との関係という問うべきものを問わず、その本来の位置づけを取り違えている。商品の生産価格の規定を与えずに生産価格を規定し、またその商品の費用価格生産価格部分、利潤生産価格部分の、いずれも等生産価格交換を基準にするところにそれぞれ等価値交換、不等価値交換を対応させるところが、氏の総計一致の二命題の問題に接続するのである。

(註)

引用はすべて伊藤氏の前掲書によるので、著書符号とページ数のみを記する。

(1) B, P.130-131 (2) B, P.134 (3) B, P.135 (4) B, P.135-136 (5) B, P.136 (6) B, P.136 (7) B, P.108-109

III 高須賀義博氏による伊藤誠氏の理論に対する批判

本章では、前章までの伊藤誠氏の商品の価値と生産価格との関係についての理論の検討を基礎として、高須賀義博氏の伊藤氏の理論に対する批判および伊藤氏のそれに対する反論を明確化し、それを批判的に検討して、対応する理論を提起し、マルクスの生産価格の理論の発展をはかる。

高須賀氏は、著書Cで、伊藤氏に対して、つぎのようにのべている。

「この〔価値と生産価格とは次元を異にする経済範疇であるとする——平石〕理論は、労働時間で定義された価値と貨幣表示の生産価格は次元が異なるから量的比較は無意味であるという、今までの転化論にしばしばみられた両者の同次元化を省略した素朴な議論に対する批判ではなく、価値と生産価格の同次元化、したがって両者の量的規制関係の解明を原理的絶対的に否定する特殊な主張であって、以下これを『次元の相違』論と呼ぶ。」⁽¹⁾

「伊藤の転化論は『次元の相違』論の基本命題が全部含まれている一傑作ではあるが、それだけに『次元の相違』論の問題を浮彫りにしているように思われる。」⁽²⁾

「〔後述のように伊藤の——平石〕第1の表〔表I——平石〕は『対象化された価値実体』をあげたもので……ある。第2の表〔表II——平石〕『生産価格としての価値の形態』は、Bortkiewiczの解法を用いて作成されたもので……ある。ただし表示はドル表示である。」⁽³⁾

「何らかの価値量をもとにして基準化された生産価格は、……価値と同次元のKategorieであって、この点を誤解の余地なくしめすのが乖離率である。……価値体系においてA時間と評価されたある社会的実体が、生産価格体系においてはAx時間(xは乖離率)に評価されるということ、これである。」⁽⁴⁾

「伊藤は……価格標準と乖離率を意識的に分けてきた。そうすれば今度は乖離率の性格が問題となる。……生産価格＝価値×価格標準×乖離率とみなせば、乖離率は価値価格からの乖離をしめし、生産価格＝価値×乖離率×価格標準とみなせば、転化された価値を価格標準を用いて貨幣表示しただけのものとなる。『次元の相違』論ではそのいずれも容認できないであろう。」⁽⁵⁾

「〔後述のように——平石〕、……伊藤はBortkiewiczのzを価格標準と解釈して、貨幣商品金1単位の価値は2時間であると仮定して $z=1/2$ とおく。そしてそれは労働時間表示の価値の実体をドル表示にかえる機能だけをもつとされている。だが実際に伊藤が生産価格を求めるときBortkiewiczの解法を利用するときzは2つの役割をもたされているのである。1つはドル表示にかえる機能ともう1つは価値を生産価格に転化させる機能との2つである。このことは、価格標準(1/2)を用いて価値(労働時間表示)を価値価格(ドル表示)になおした上で $z=1$ とおけば、伊藤の『生産価格としての価値形態』と同じものが得られることか

ら確認される。伊藤の z は実のところ(乖離率 1)×(価格標準 1/2)なのである。]⁽⁶⁾

「かれ [置塩——平石] は Marx の転化手続きを…… [費用価格の順次修正で——平石] くりかえしてゆけば、生産価格がえられることを論証する……。この結果がどういうことになるかは、Shaikh ……が Bortkiewicz の数字例……を用いた計算例があるので掲げておく……。」]⁽⁷⁾

〔第 4－8 表 Marx 転化論の iteration 表〕

| | C | V | $C+V$ | P | Π …… |
|--------|-----|-----|-------|-----|----------|
| …… | | | | | |
| 最終段階 I | 252 | 84 | 336 | 420 | 84 …… |
| II | 112 | 112 | 224 | 280 | 56 …… |
| III | 56 | 84 | 140 | 175 | 35 …… |
| 合計 | 420 | 280 | 700 | 875 | 175 …… |

〔 P は生産価格、 Π は利潤——平石] ……。]⁽⁸⁾

なお伊藤氏は、著書 A で、つぎのようにのべている。

〔表 I 対象化された価値の実体 (億時間)〕

| 生産部門 | 不変資本 c_i | 可変資本 v_i | 剰余価値 s_i | 生産物の価値 a_i |
|------|------------|------------|------------|--------------|
| I | 225 | 90 | 60 | 375 |
| II | 100 | 120 | 80 | 300 |
| III | 50 | 90 | 60 | 200 |
| 合計 | 375 | 300 | 200 | 875 |

」]⁽⁹⁾

〔表 II 生産価格としての価値の形態 (億ドル)〕

| 生産部門 | $c_i x$ | $v_i y$ | p_i | P_i |
|------|---------|---------|-------|-------|
| I | 144 | 48 | 48 | 240 |
| II | 64 | 64 | 32 | 160 |
| III | 32 | 48 | 20 | 100 |
| 合計 | 240 | 160 | 100 | 500 |

〔 p_i は平均利潤、 P_i は生産価格——平石]]]⁽¹⁰⁾

「表 I は、各部門の商品生産物に対象化されている価値の実体をその内的区分とともに示すもので、さしあたりボルトキューヴィッチとスウィージーが『価値計算』としてあげている数字例をそのまま用いるが、……たとえば億労働時間といった単位が表の数字に与えられなければならない。』]⁽¹¹⁾

「表 II は、表 I にもとづいて形成される生産価格の体系を示す。ボルトキューヴィッチとスウィージーが『価格計算』としていたものにあたるが、ここでも単位が明示されなければならない。たとえば、かりに三五分の一オンスの貨幣商品金がドルとよばれるとし、表 II の各数字はそれぞれ億ドルを単位としてもつとしよう。そしてさらに、金生産部門で三五分の一オンスの金を生産するのに二労働時間が必要とされたとすれば、スウィージーらの z は 1/2 と

なり、『価格計算』における表の数字はそれぞれ1/2に縮減されてよいことになる。』⁽¹²⁾

また伊藤氏は、著書Aで、高須賀氏に対して、つぎのようにのべている。

「とくに、生産価格論においては、……表Iのような価値実体から、価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるかが解明されなければならないのであって、その逆ではあり得ないと考えられる。』⁽¹³⁾

「…… x, y, z は、私の取扱いでは、たとえばドルと労働時間との比率を次数とするもので、商品生産物の価値の実体と生産価格とを連結する係数をなしており、従来の取扱いにおけるように、価値ないし価値価格による交換関係を前提し、そこからの乖離率を示すものとは解されていないのであるが、これにたいし高須賀氏が、たとえば $z=1/2$ とおいたことをめぐり、『価格標準(1/2)を用いて…… $z=1$ とおけば』、おなじ結果に達するとしている……のは、運営では正しいにせよ、経済学的には、生産価格の規定にききだち、『価値価格』を必然的なものとして論証し前提しうるか否か、という問題を回避しえない主張であろう。』⁽¹⁴⁾

高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化で、商品の価値と、事実上生産価格価格とを、価値の労働量による規定とその貨幣量による表現との関係で比較不可能の関係とすることを批判する。だが伊藤氏は、ここで商品の価値と生産価格価格との関係を、価値と価値形態との関係としている、高須賀氏がここでそれを明確にしていない、そこにまず問題がある。価値の論理水準では、商品の価値と価格との関係が価値と価値形態との関係であるが、生産価格の論理水準では、商品の生産価格価値と生産価格価格との関係が、価値と価値形態との関係であるためである。ここで商品の価値と価格との関係は生産価格価値と生産価格価格との関係の基礎にあるが、表面化しない関係となる。この関係を前提に、商品の価値と価格、生産価格価値と生産価格価格とは、それぞれ労働量による規定とその貨幣量による表現との関係であり、本来比較すべき関係としてあるのではなく、商品の価値と生産価格価格との関係としてはなおさらしかりであり、その意味で、伊藤氏がその両者を比較不可能の関係とするのは、なにも問題があるわけではない。高須賀氏の批判は、伊藤氏の商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係ではなく、その両者の労働量による規定と貨幣量による表現とにおける、その関係がありながらの、両者の論理的関係の媒介項となる価格や生産価格価値の脱落に、向けられるべきであったのである。また高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化で、商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係から、商品の価値による生産価格価格の規制の関係を否定しているとして批判する。高須賀氏の伊藤氏に対する批判の力点は、商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係よりは、その関係から価値による生産価格価格の規制の関係を否定を導くことにあるようにみえる。だが伊藤氏は、ここで商品の生産価格価格による価格の規制の関係をのべているとともに、その生産価格価格の基礎に価値を置いているのであり、高須賀氏がここでそれを明確にしていない、そこにまず問

題がある。伊藤氏が商品の価値と生産価格価格とを転化係数で関係づけていることは、その規制に対応する。ただ伊藤氏は、その関係づけの根拠に明確ではない。商品の貨幣商品との価値の等値、またその発展としての生産価格価値の等値、それぞれを基礎とする商品の価値、生産価格価値の貨幣量による表現が、価格、生産価格価格となり、その発展の関係が氏の転化係数を可能にしている、商品の価値を基礎とする生産価格価値に対応する生産価格価格を価格変化の規制者とすることを可能にしているのである。それが比較不可能な関係を比較可能な関係にみえるようにすることを可能にしているのもある。高須賀氏は、その商品の価値と生産価格価格との、媒介を含む比較不可能と比較可能との関係を明確にしていな。伊藤氏は、商品の価値の表現としての価格に価値の論理水準では触れているが、生産価格の論理水準ではその価格の転化に触れることはなく、それがここで生産価格価値に触れることがないことも対応する。商品の価値はその社会的総計を通じて生産価格価値の規制を担うが、直接には生産価格価値またはその表現としての生産価格価格が価格の規制を担うのである。いずれにせよその商品の価値と生産価格価格との比較不可能の関係と前者による後者の規制の関係の否定とは、まったく別のことであり、その意味で、伊藤氏が、その両者の規制の関係を否定どころか設定していることで、それ自体に問題があるわけではない。高須賀氏の批判は、伊藤氏の商品の価値による生産価格価格の規制の関係の否定ではなく、その価値による規制がありながらもそのそれを基礎とする生産価格価値を脱落しての、生産価格価格による価格の規制の関係に向けられるべきであったのである。高須賀氏は、ここで伊藤氏の転化係数を承知しているが、それを伊藤氏が商品の価値による生産価格価格の規制の関係を否定しているとする、その一環とする。高須賀氏は、二つの式、 $生産価格 = 価値 \times 価格標準 \times 乖離率$ と、 $生産価格 = 価値 \times 乖離率 \times 価格標準$ とを提示して、乖離率は前者では商品の生産価格価格の価値価格からの乖離を示し、後者では生産価格価格の生産価格価値からの乖離を示すとし、伊藤氏は、このいずれも容認できないはずであるとして批判する。高須賀氏は、伊藤氏が転化係数で乖離率と価格標準を意識的に区分しているとはするが、それはおそらく伊藤氏の単位の重視と関係する叙述の誤読であり、高須賀氏の批判は事実上その逆の伊藤氏のその区分の脱落で行われている。高須賀氏の二つの式で、左辺は事実上生産価格価格であり、右辺で乖離率の前者は、商品の生産価格価格の価格に対する比率としての転化係数であり、後者は、生産価格価値の価値に対する比率としての転化係数である。また価格標準の前者は、価値単位の価格標準であり、後者は、生産価格価値単位の価格標準である。高須賀氏の両式で、乖離率、価格標準の、同じ用語でも意味の相違することが留意される。高須賀氏自身は、この後式の乖離率を別に本来の乖離率としているのではあるが、そこに徹底した叙述とはなっていないのである。伊藤氏の転化係数は、商品の生産価格価格の価値に対する比率であり、その意味ではいずれの乖離率でもなく、ただいずれとしても乖離率の価格標準との積ではあ

るが、高須賀氏のように生産価格価値につながる視点はなく、またそのように転化係数を分解してその意味をとらえようとする視点もなく、高須賀氏の伊藤氏が両式のいずれも容認できないはずであるとする批判は妥当するものとなる。伊藤氏は、高須賀氏に対する反論で、商品の価値の生産価格価格への発展が重要であるとし、商品の価値による生産価格価格の規制と転化係数による両者の関係づけが重要であるとしているが、ただその両者の関係づけで価値の表現としての価格を媒介に置く根拠はないとする。商品の価値の生産価格価格への発展も、その規制の関係づけもたしかに重要であるが、その価格の脱落は生産価格価値の脱落と並行して、論理の起点も終点も認めながらも事実上論理の発展過程を認めない、そのためにその規制も関係づけも明確にできない伊藤氏自身のここでの問題を、むしろ明確にしていることができるのである。

高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化と関係して、著書 A で数値例を提示している、それを対象とする。伊藤氏の著書 A での数値例の表 I、表 II はそれぞれ、前述の著書 B での数値例の、表 16.4、表 16.5 と対応する。ただ伊藤氏は、表 I の価値表ではボルトケヴィッチの最初の価値表をそのままとり数値例としている。それは表 16.4 の価値表の 1/2 の数値例となる関係である。表 II の生産価格表では、金商品 1/35 オンスを 2 労働時間の労働の対象化として、それに 1 ドルという価格の度量標準を与えて独自の規定を示している。それは表 16.5 の生産価格表との表現単位の相違となるが、その相違は問わないとする。ところで伊藤氏の表 I の価値表を前提に、氏に欠落している価格表を、つぎのように示すことができる。単位は億ドルである。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 剰余価値 | 価格 |
|------|---------|------|------|---------|
| I | 112 1/2 | 45 | 30 | 187 1/2 |
| II | 50 | 60 | 40 | 150 |
| III | 25 | 45 | 30 | 100 |
| 合計 | 187 1/2 | 150 | 100 | 437 1/2 |

伊藤氏の欠落している生産価格価値表は、高須賀氏の置塩氏らを通じて提示している前述の表 4-8 がそれにあたる。ただ単位は伊藤氏にあわせると億時間である。伊藤氏は、第 I 部門、第 II 部門、第 III 部門の商品の事実上生産価格価格の価値にたいする比率を転化係数として、それぞれ 16/25、8/15、1/2 円/時間とする。ただ商品の生産価格価値の価値に対する比率、価値による転化係数も、また生産価格価格の価格に対する比率、価格による転化係数も、いずれもそれぞれ前述の著書 B の数値例と一致する。著書 B の価値表との相違が数値の絶対値としての相違のみにとどまり、部門間の商品の価値関係も部門内の商品の価値関係もすべて比例関係にあるために、商品の価値比率や価格比率では変化が生じないということである。一般利潤率も同様である。それは基本論点が前述の数値例と同様であることを示している。高須賀氏のここでの論点は、前述の生産価格価格の分解と関係する。高須賀氏は、伊藤氏

は、商品の価値と生産価格との関係で、価格標準と乖離率との区別に明確ではなく、価値の労働時間表示をドル表示にする場合に、事実上価値のドル表示への変化と価値の生産価格への転化の二つの役割を含めていて、氏の z の $1/2$ は、(乖離率 1) \times (価格標準 $1/2$) であるとして批判する。高須賀氏は、ここで、事実上前述の二つの式のうちの前式により、伊藤氏の z を問うていて、 z を(乖離率 1) \times (価格標準 $1/2$)としていて、重要な提起であるが、ただ前式の意味では高須賀氏自身のいう、その順序を逆にしての叙述が必要となる。いずれにせよここで乖離率は商品の生産価格価格の価格に対する比率である。第III部門の商品が貨幣商品であるためにその商品の生産価格価格と価格とが一致していて乖離率が 1 となる。ただそれにしても、前式によるその二つの役割の区別のないことの批判だけでは、ここで問われるべきものが十分に問われていないのである。その価格標準は商品の価値単位の価格標準であるが、生産価格価値単位の価格標準との関係が問われなければ、論点は明確とはなり得ないはずである。前式のみにより問うのではなく、後式にもより問うということである。伊藤氏のいう、 $1/35$ オンスの金商品の 2 労働時間の価値は、そのみで足りるのではなく、その価値の生産価格への転化で、その金商品の $7/4$ 労働時間の生産価格価値への転化となり、いずれもが 1 ドルでの価格標準での規定を持つことが、ドルと労働時間との関係の変化に対応するのである。前式の価値単位の価格標準は $1/2$ であるが、後式を生産価格価値単位の価格標準は $4/7$ である。またいずれの価格標準も各部門の商品に一定のものであるが、各部門の商品に独自なものとしての乖離率と関係するので、その z のみとの関係ではなく、 x や y との関係も問われなければならない。高須賀氏の二つの式は、第I部門、第II部門、第III部門の商品の生産価格価格として、前式ではそれぞれつぎのようになる。右辺の前二項の積が商品の価格である。

$$240 = 375 \times 1/2 \times 32/25$$

$$160 = 300 \times 1/2 \times 16/15$$

$$100 = 200 \times 1/2 \times 1$$

後式ではそれぞれつぎのようになる。右辺の前二項の積が商品の生産価格価値である。

$$240 = 375 \times 28/25 \times 4/7$$

$$160 = 300 \times 14/15 \times 4/7$$

$$100 = 200 \times 7/8 \times 4/7$$

両式とも右辺の後二項の積は伊藤氏の転化係数、商品の生産価格価格の価値に対する比率である。高須賀氏は、伊藤氏が、転化係数で事実上乖離率と価格標準との分解を行わず、その意味を明確にしていないことを批判する。高須賀氏のその批判は妥当ではあるが、伊藤氏の z の解釈で乖離率と価格標準とを区別しながらも、二つの式におけるその相違を自らも明確にし得てはいないことになり、事実上後式をとらず前式のみをとることで、いずれの分解も問わない伊藤氏からの発展を示しながらも、 x や y の解釈への発展が明確でないこととあわせて

の、別の意味での問題の所在を示していることになるのである。伊藤氏の高須賀氏に対する反論は、前述に含まれていて、ここでの価格表も生産価格価値表もその限り不要ということになり、再述は避けるとする。

また高須賀氏は、著書 C で、伊藤氏に対して、つぎのようにのべている。

「…… [伊藤の前述の表 I, 表 II に続く —— 平石] 第 3 の表 [取得された価値の実体, 表 III —— 平石] は、生産価格での交換の結果を労働時間に還元したもので…… [ある。—— 平石] …… [表 I, 表 III の —— 平石] 『対象化された価値実体』と『取得された価値実体』は総額においてすべて一致しており、剰余価値の配分がえだけが行われている。伊藤によれば、これで転化論が論証できたということである。』⁽¹⁵⁾

「[著書 A で —— 平石], ……総体としての『生産された価値の実体』と交換後の『取得された価値の実体』の一致を伊藤は転化問題として論証すべき課題と考えているが、生産された総商品は交換によって持手を変えるだけであるから、取得された商品量とは同一であり、その中に含まれている価値の実体……は同一である。これはあらためて論証すべきことではない。だが伊藤の議論は、……この点を前提にしなければ成立しない。転化問題は価値と生産価格の関係を直接に問題にするのであって、生産価格での交換の前後における価値量の大小を問題にしているのではない。』⁽¹⁶⁾

「生産への投入物は補填される必要のために購入価格でもって費用化されるから、費用価格については販売価格の乖離率は購買価格の乖離率に等しく、常に『生産された価値の実体』は『取得された価値の実体』に等しい。このことは、伊藤も認めたように……, 生産価格だけでなく独占価格になっても、投入物の回収が行われるかぎり何時でも成立する。伊藤の主張は、結局は、如何なる価格の下でも成立する投入物の回収という経済原則が生産価格の下でも成立することを確認しているにすぎない。』⁽¹⁷⁾

「……剰余価値については上述の関係は成立しない。そこで伊藤は取得された剰余価値のほうはつぎの式で求めている。

$$i \text{ 部門で取得された剰余価値} = \text{生産された剰余価値総額} \times \frac{i \text{ 部門の生産価格}}{\text{生産価格総額}}$$

この式の右辺の最終項は i 部門の平均利潤/平均利潤総額に等しいから、各部門での『取得された剰余価値』は『生産された剰余価値』総額を、平均利潤の額に応じて比例配分して求めているわけである。これは、剰余価値総額については『生産されたそれ』と『取得されるそれ』が等しいことをあらかじめ前提するか、『生産された価値』総額は『取得された価値』総額に等しいことをあらかじめ前提する（費用価格についての両者の一致はすでに明らかにされているから）かでなければ成立しない。いずれにしても論証すべき命題が前提として密輸入されているのである。』⁽¹⁸⁾

「ところで……乖離率が無名数であるとすれば、 $z=1$ は…… Marx 命題 2 [総剰余価値＝総利潤——平石] を意味する。単純再生産を想定しているからである。」⁽¹⁹⁾

「そして Bortkiewicz の解法を用いて ($z=1$ とおいて) 生産価格を求めることは、……命題 2 が成立するように生産価格を基準化したことであって、得られた結果はたんなる交換比率ではない。」⁽²⁰⁾

「この難点 {費用価格の生産価格化——平石} を『黄金時代』の産出量を加重因子……として用いることによって初めて解決したのが森嶋, Seton ……である。」⁽²¹⁾

「そこに {森嶋, Seton 方程式——平石} おいて Marx 命題が 2 つとも同時に成立する。森嶋の iteration は、現実の数量体系において資本家の個人消費ゼロ, 労働者の貯蓄ゼロとおけば直ちに求まった『黄金時代』の産出量を, 現実の産出量の逐次の修正によっても求まることを明らかにしたものであ {る——平石} ……。転化論の基本的課題は, 森嶋, Seton 方程式で決着がつけられているのである。……」⁽²²⁾

なお伊藤氏は, 著書 A で, つぎのようにのべている。

「表Ⅲ 取得される価値の実体 (億時間)

| 生産部門 | c_i | v_i | s'_i | a'_i |
|------|-------|-------|--------|--------|
| I | 225 | 90 | 96 | 411 |
| II | 100 | 120 | 64 | 284 |
| III | 50 | 90 | 40 | 180 |
| 合計 | 375 | 300 | 200 | 875 |

$$s'_i = p_i \times 1/z (= \sum s_i \times p_i / \sum p_i), a'_i = c_i + v_i + s'_i \text{ }^{(23)}$$

「表Ⅲは, 表Ⅱにおける生産価格を介し取得される価値の実体を示し, その単位はふたたび表Ⅰとおなじ労働時間 (億時間) とすべきである。」⁽²⁴⁾

また伊藤氏は, 著書 A で, 高須賀氏に対して, つぎのようにのべている。

「たしかにその [『生産された価値の実体』と『取得された価値の実体』との——平石] 一致は, マルクスの総計二命題の一方で意図されていた論点を, 転形問題の考察をつうじて, どのように理解すべきかという課題に関わるが, 転形問題の全体は, ……価値の実体が, 価値の形態としての生産価格をどのように規定し, それを介して各部門各階級に価値の実体がどのように取得されてゆくかという問題として, ……取扱われなければならないし, 私の考察もそのような総体的問題にそって示されていると思う。……とくに, 生産価格論においては, ……価値実体から, 価値の展開形態としての生産価格がどのように規定されるかが解明されなければならないのであって, その逆ではあり得ないと考えられる。」⁽²⁵⁾

「……それら [総計一致の二命題——平石] は, 貨幣価格としての生産価格を介し商品生産物を交換して取得される価値の実体が, ……各商品に対象化されている価値の実体としての労働量よりも多くも少なくもありえず, ……利潤として取得される価値の実体が, 生産され

た剰余価値の実体……と総量において一致しなければならないということ——いいかえれば商品生産物の持ち手を変換せしめる流通過程では価値の実体はまったく形成されえないということ——を述べようとしたものと理解すべきではなかろうか。]⁽²⁶⁾

「……高須賀氏が、これらの係数の確定を介して導かれるさきの表Ⅰと表Ⅲの対応関係は、費用価格部分をつうじ『投入物の回収という経済原則が生産価格の下でも成立することを確認しているにすぎない』……と批判している点については、……価格の労働実体にたいする比率がⅠ、Ⅱ、Ⅲ部門の生産物について1, 0.5, 0.5(ドル/労働時間)となったような場合の第Ⅱ部門のように、投入した生産諸要素も回収しえないような価格関係も生じうるから、表Ⅰと表Ⅲについてわれわれが指摘している対応関係が『如何なる価格の下でも成立する』……と解することは正確ではない。]⁽²⁷⁾

「……旧稿には、とくに表Ⅲのsの説明に、たしかに高須賀氏の指摘しているように……、対象化される価値実体と取得される価値実体の総量としての一致を前提しているかのように読めるところがあったので、……その点は多少書き改めた……。ただし、その指摘のなかで、高須賀氏が、……[前述の*i*部門剰余価値式——平石]と紹介しているのは、表Ⅲに付記した*s'*……[式——平石]の*p_i*を大文字に読みちがえたものであり、私の論旨ではない。]⁽²⁸⁾

「ここでは単純再生産が想定され、第Ⅲ部門の資本構成が均等である……と想定されているので、各部門の利潤*p_i*によって入手される剰余生産物の価値実体……は、結果的には、全体としての剰余価値の実体……が利潤*p_i*の大きさに比例して各部門に配分されるものとみることできる。]⁽²⁹⁾

「……結果的にみて、表Ⅲは表Ⅰからマルクスの手続きに従い、費用価格を価値で規定したまま導かれる生産価格の表によく似ていることに注意しておきたい。]⁽³⁰⁾

高須賀氏は、伊藤氏が、事実上生産価格による商品交換の前後での、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計が一致するとして、それを論証すべき課題としているとする。高須賀氏は、商品の価値の生産された価値と取得された価値との社会的総計は一致するが、社会的には商品の持手が変化するだけであるためにとうぜんのことであり、とくに論証すべきことではないとして、伊藤氏を批判する。また商品の費用価格価値部分としては、各部門で補填と関係して生産された価値と取得された価値とが一致するとし、したがって事実上その社会的総計も一致するとして、また商品の剰余価値部分としては、補填とは関係しないが、ただおそらく事実上商品の価値の社会的総計の、その費用価格価値部分の社会的総計との差額で、したがってその生産された価値と取得された価値との社会的総計も一致するとして、いずれもとくに論証すべきことではないとして、伊藤氏を批判する。だが伊藤氏は、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計が一致するとはしているが、まず商品の

価値としては、流通過程では価値が生産されないとして、おそらくそこに事実上ここでの論理水準での流通過程での価値の生産の捨象の意味を含めて、その社会的総計の一致を前提としていてとくにそれを問うてはいず、したがって高須賀氏とともに、それを論証すべき課題とはしていない。また伊藤氏は、商品の費用価格価値部分としては高須賀氏と同様で、というよりはむしろ高須賀氏が明確に伊藤氏の理論をとりいれていて、その社会的総計の一致を前提としていてとくにそれを問うてはいず、また剰余価値部分としては高須賀氏とともにおそらく差額をとることで高須賀氏と同様で、その社会的総計の一致を前提としていてとくにそれを問うてはいず、したがっていずれにせよ高須賀氏とともに、それを論証すべき課題とはしていない。その限り高須賀氏の批判は妥当せず、両氏は実質的に同様であることになる。ただ高須賀氏には別に、商品の剰余価値部分と関係しての、さきの社会的総計の一致と関係して、*i*部門の取得された剰余価値の式の提示による、伊藤氏が論証すべき課題としているものを事実上前提しているとする同じ論点の提起がある。伊藤氏はそれに対して、そこで伊藤氏の符号での *i*部門の利潤の利潤総額に対する比率を、高須賀氏が *i*部門の生産価格の生産価格総額に対する比率として誤読したための批判であるとしている。伊藤氏の高須賀氏の誤読の指摘は妥当であるが、ただその誤読を訂正しても、その式で高須賀氏のいう商品の剰余価値部分でのその社会的総計の一致の前提に意味の変更がおこるわけではなく、高須賀氏がそこで提起している論点はそのまま成立する。伊藤氏のここでの反論では、その商品の剰余価値部分と関係して、その社会的総計の一致を論証すべき課題としているようにみえるが、そうみえるだけのことで、氏はそこでその誤読の指摘を超えての、そうであれば必要となる理論をなにも提起してはいないのである。ここでも伊藤氏は商品の剰余価値部分でその社会的総計の一致を前提としていてとくにそれを問うてはいず、したがって高須賀氏とともに、それを論証すべき課題とはしていない。その限り高須賀氏の批判は妥当せず、両氏はやはり実質的に同様であることになる。伊藤氏は、商品の価値と生産価格価格との各部門での関係を提示して、それは前述の問題を含むにしても論証であり、それが含む各部門での費用価格部分、利潤部分での価値と生産価格価格との関係も、同様に問題を含むにしても論証である。また氏は、商品の購買と関係する商品の生産価格価格の基礎にある、各部門での価値、また費用価格価値部分、剰余価値部分を、取得された価値として提示して、それは問題を含むどころか適切な論証である。それはいずれも氏の論証すべき課題に対応する。ただ商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致は、事実上氏においても前提以上の位置にはない。高須賀氏は、伊藤氏のここでの商品の価値の場合とその費用価格価値部分や剰余価値部分の場合との社会的総計の叙述の相違を明確にとらえ得ていないための問題があるが、いずれにせよここでは、高須賀氏の批判は伊藤氏の叙述と関係して形式的には部分的には妥当するが実質的には妥当せず、むしろ高須賀

氏の伊藤氏との理論の類似性が強いということである。

また高須賀氏は、事実上生産価格価格による商品交換の前後で、商品の費用価格生産価格価値部分では、補填と関係して各部門で販売価格の乖離率と購買価格の乖離率とが等しく、商品の利潤生産価格価値部分では、補填と関係せず各部門でその乖離率は一般に等しくないとして、事実上商品の費用価格生産価格価値部分では等価値での交換、利潤生産価格価値部分では不等価値での交換となるとする。高須賀氏は、生産価格価格による商品の交換の前後で、商品の費用価格生産価格価値部分でも利潤生産価格価値部分でも、伊藤氏と同様の論点を提起する。だが商品の生産における価値の、費用価格価値部分、剰余価値部分への分割、また費用価格価値部分内の価値の分割が、価値の生産価格への転化で、商品の販売における生産価格価値の基礎としては一般に変化し、また商品の購買における生産価格価値の基礎としても一般に変化する。伊藤氏は商品の購買と関係するその変化をとらえているが、商品の販売と関係するその変化をとらえてはいず、高須賀氏もその限り同様であるということである。そのために、両氏とも、商品の費用価格生産価格価値部分でも利潤生産価格価値部分でも、部門内間を問わず等生産価格価値交換であるとともに、それが部門内の交換であれば等価値交換となるが、部門間の交換であれば一般に不等価値の交換となるということとを、とらえていないということである。商品の販売価格の乖離率と購買価格の乖離率とは、商品の費用価格生産価格価値部分と利潤生産価格価値部分との区別とはかかわらず、部門内の交換であれば一致し、部門間の交換であれば一般に一致しないということである。高須賀氏は、ここでの伊藤氏と同様であることで、伊藤氏の問題は、高須賀氏自身の問題ともなることになる。ただ高須賀氏は、ここから伊藤氏と別となる。高須賀氏は、伊藤氏が、事実上生産価格価格による商品交換の前後での、商品の価値および剰余価値部分のそれぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致で、総計一致の二命題の成立としているとする。それは本来の総計一致の二命題の成立とはまったく別のものであり、そのためには事実上、商品の価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計、剰余価値と利潤生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の関係が問われなければならないとして、伊藤氏を批判する。高須賀氏の生産価格価格による商品交換の前後では、商品の生産価格価格は生産価格価値の表現としてのものであり、両者の関係は明確で、氏の提起する総計一致の二命題は、本来のものである。だが伊藤氏は、商品の価値と生産価格価値との関係から生産価格価値を追放し、商品の価値が生産された価値であるのに対して、取得された価値を対応させる。また商品の剰余価値と利潤生産価格価値との関係から利潤生産価格価値を追放し、その剰余価値が生産された剰余価値であるのに対して、取得された剰余価値を対応させる。伊藤氏の総計一致の二命題は、一定の意味をもつものではあるが、生産価格価値を脱落し、利潤生産価格価値も脱落して、生産価格価格を媒介項としておきながらも、その生産価格価値との関係の不明確のまま

で、生産価格の論理水準で問うべきものを問わないことによって、本来のものとは無縁のものたらざるを得ない。本来の総計一致の二命題は、価値と価値との関係としてではなく、価値と生産価格価値との関係として問われるのであり、高須賀氏がまさにそれを提起しているということである。高須賀氏は、従来の論争を検討し、森嶋、シートン方程式を利用して、蓄積率 100%の場合に、総計一致の二命題総計の一が成立することを示している。高須賀氏は、その二命題の成立が、その蓄積率 100%の場合以外でもあり得ることに触れてはらず、そこに制約があるが、ただいずれにせよ特殊な条件の場合でのみ成立する、その一場合を明確にしているということである。高須賀氏において、総計一致の二命題は、商品の価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の一致としてはつねに成立するが、剰余価値と利潤生産価格価値との社会的総計の一致としては一般には成立せず、その意味で一般にはともには成立しないということである。なおその最初の一命題は、とくに論証を要請せず、伊藤氏の最初の一命題と意味を相違しながらも対応するが、つぎの一命題は論証を要請し、伊藤氏のつぎの一命題との意味の相違ともあわせて対応し得ないものとなる。高須賀氏は、ここで前述の伊藤氏と同様の等生産価格価値と関係する問題を含み、それは総計一致の二命題に接続する問題ともなるのではあるが、その本来の二命題の提起では、伊藤氏の理論の発展としての位置にあることになる。

高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化と関係して、著書 A で数値例を提示している、それを対象とする。伊藤氏の著書 A での前述の数値例の表 I、表 II の前述の著書 B での数値例の表 16.4、表 16.5 との対応に続き、ここでの数値例表 III は、前述の数値例表 16.6 と対応する。表 III は、表 I の表 16.4 の価値表との関係と同様に、表 16.6 の価値表の 1/2 の数値例となる関係である。したがって、前述の表 16.6 の表 16.4 との関係の数値を、それぞれ 1/2 にすると、表 III の表 I との関係の数値となる。取得された価値は、生産された価値と、商品価値で、いずれも社会的総計としての価値は 875 億時間で一致する。また取得された価値は、生産された価値と、費用価格価値部分で、いずれも社会的総計としての価値は 675 億時間、剰余価値部分で、いずれも 200 億時間で、それぞれ一致する。伊藤氏は、この取得された価値の、生産された価値との、社会的総計としての商品の価値における一致、剰余価値部分における一致で、総計一致の二命題の成立の論証とするのである。ところでここで、前述の表 I の生産された価値の表に対して、商品の販売と関係する生産価格価値の基礎にある価値表を提示すると、つぎのようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価値 |
|------|------|------|-----|-------|
| I | 225 | 75 | 75 | 375 |
| II | 120 | 120 | 60 | 300 |
| III | 64 | 96 | 40 | 200 |
| 合計 | 409 | 291 | 175 | 875 |

この表が、前述の生産価格価値表の前提となる。伊藤氏は、生産価格価値を規定し得ていないだけに、なおさらこの販売する商品の価値と生産価格価値との関係を規定し得てはいない。高須賀氏もまた同様である。各部門の商品の等生産価格価値の交換では、部門内交換では、第I部門の不変資本部分、第II部門の可変資本部分、第III部門の利潤部分は、それぞれ252, 112, 35億時間の等生産価格価値での交換、その基礎のそれぞれ225, 120, 40億時間の等価値での交換となる。また部門間交換では、第I部門の可変資本部分と第II部門の不変資本部分とは、84億時間での等生産価格価値での交換、その基礎の75億時間と90億時間との不等価値での交換となる。また第I部門の利潤部分と第II部門、第III部門の不変資本部分とは、それぞれ28, 56億時間の等生産価格価値での交換、その基礎のそれぞれ25と32億時間、50と64億時間との不等価値での交換となる。また第II部門の不変資本部分と第I部門、第III部門の可変資本部分とは、それぞれ84, 28億時間の等生産価格価値での交換、その基礎のそれぞれ90と75億時間、30と25億時間との不等価値での交換となる。伊藤氏の生産された価値、取得された価値はそれぞれ成立するが、その関係づけで、等価値交換、不等価値交換に、妥当な位置づけをすることができないでいる。高須賀氏もまた同様である。このような関係を含んで、商品の費用価格価値部分、剰余価値部分の社会的総計は、それぞれ675, 200億時間である。商品の費用価格生産価格価値部分、利潤生産価格価値部分の社会的総計は、それぞれ700, 175億時間である。各部門の商品の、費用価格価値部分と剰余価値部分とは、価値の生産価格への転化で、その意味を変えるということがあり、ここではそれが、25億時間の、前者から後者への移動となるのである。商品の価値、生産価格価値の社会的総計はいずれも875億時間で、剰余価値部分、利潤生産価格価値部分のそれぞれの社会的総計が相違する。それが総計一致の二命題がともには成立しないということになる。高須賀氏は、ここで伊藤氏と同様の問題を持つが、ただ総計一致の二命題の問題は、正しく設定している。いずれにせよ、マルクスの総計一致の二命題は、価値と価値との関係としてではなく、価値と生産価格価値との関係として問われるべきものである。なお高須賀氏は、ポルトケヴィッチが三部門分析をとり、そこで第III部門の商品の転化係数の z を1としたことを、それは総計一致の二命題のうちの剰余価値と事実上利潤生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の一致をとり、それを前提していることを意味するとして批判し、それを伊藤氏の前述の z の1/2に対する批判の前提においている。だがポルトケヴィッチの叙述は、そのようなものではない。ポルトケヴィッチにおいて、商品の価値も生産価格も貨幣量による表現であり、商品の価値や生産価格が労働量による規定を受けることは承知しているが、その労働量による規定の貨幣量による表現との関係には関心がなく、商品の価値と生産価格との貨幣量による表現の関係に関心がある。そうである限り第III部門の商品の転化係数の z は商品の生産価格価値の価格に対する比率として1以外の数値をとることはできない。それに単純再生産の条件が加われば

貨幣量による表現として一命題が成立するようにみえるということである。ただ貨幣量による表現である限り本来のその一命題の成立ではなく、その表現のためにより基本的な一命題の成立していないことがそれに対応する。伊藤氏は、総計一致の二命題の位置づけで問題を持つが、高須賀氏自身はその二命題を正しく設定していながらボルトケヴィッチの誤解を含んでなお問題があり、伊藤氏の批判の前提となり得ないものを前提とするところに、さきの問題との対応があり得ることにもなるのである。

高須賀氏は、生産価格価格だけではなくそれ以外の価格による商品交換の前後でも、商品の費用価格部分の補填がまず問われる以上、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計が一致するとして、生産価格価格による商品交換の場合に限定する伊藤氏を批判する。伊藤氏は、生産価格価格以外の価格による商品交換の前後では、商品の価値はともかく剰余価値部分では、生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致は、一般には成立しないとして、高須賀氏に反論する。伊藤氏は、三部門分析で、商品の価格関係が、第II部門で商品の費用価格部分を補填し得ない場合を例示する。生産価格価格による商品交換とは、各部門の商品の供給と需要とが、一般利潤率の成立と並行して一致している場合を示している。ここで生産価格価格以外の価格による商品交換では、部門間の利潤率の相違となるが、そのため部門間の資本の移動の誘因があるが、ただ商品の価格関係としては、ともかく各部門で商品の供給と需要とが一致している場合が、理論の設定の前提となる。ただこのような商品交換の前後でも、商品の価格関係が、各部門で商品の費用価格部分を補填し得るような場合であれば、商品の価値はもちろん剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計が一致するのである。伊藤氏は、そのような場合を例示していないが、その場合であれば、商品交換の前後で、商品の価値の社会的総計は変化せず、商品の費用価格部分や剰余価値部分の社会的総計も変化しないためである。高須賀氏は、おそらくこの場合を意識している。伊藤氏の例示する場合は、一見単純再生産の場合のようにみえる。各部門の商品の価格関係で、商品の供給が、商品の需要と、社会的総計で一致するような場合を前提しているためである。ただそれが一見にとどまるのは、第II部門で商品の費用価格部分を補填し得ないような、利潤の負値の場合であるためである。その利潤の負値が正值と同様に自然数のように処理できるのであれば、伊藤氏の反論は成立しないが、そのように処理できないために、その反論が成立するようにみえる。第II部門では、商品の販売価格の範囲でしか費用価格部分の補填ができず、資本家の個人消費を零としても縮小再生産とならざるを得なくなり、そのため他部門もその影響を受けるということである。各部門の商品の供給と需要との不一致となり、改めてその一致の方向が問われて、当面の単純再生産の場合は成立しなくなるということである。もともとある部門間の利潤率の相違のための、資本による部門間の資本の再配分の要請があるが、ここでは

それを保留しての各部門の商品の供給と需要との一致の要請、商品の価格関係の再構成の要請ということである。ただ伊藤氏は、商品の価格関係が、第II部門で、商品の費用価格部分の補填を失得ない場合を例示するだけである。それだけであれば各部門の商品の供給と需要とが一見はともかく事実上一致しない場合の例示にとどまり、それだけで商品の剰余価値の、生産された価値と取得された価値との社会的総計としての不一致をいうのは妥当ではない。各部門の商品の供給と需要との一致を前提してこそ、それは問われるべきものであるため、伊藤氏はその不一致が改めてその一致に向かうことになる、その改めての一致の場合をなにも例示してはいないのである。その一致の場合は各部門の商品の費用価格部分を補填し得る場合ということであり、ここでは伊藤氏の反論は成立しなくなるのである。生産価格価格以外の価格による商品交換の前後でも、商品の価格関係が、どの部門でも商品の費用価格部分を補填し得るような場合であれば、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計は一致する。高須賀氏は、そのそれぞれの社会的総計の一致のみでは、価値の生産価格への転化における論点を提起できないということ、新たな視点で示しているのであり、その一致は、総計一致の二命題の成立とは無関係であることを示しているのである。

伊藤氏は、生産価格価格以外の価格による商品交換の前後では、商品の価値はともかく剰余価値部分では、生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致は、一般には成立しないとして、高須賀氏に対して反論する。伊藤氏は、前述の表Iを前提に、商品の価格関係を、商品の価格の価値に対する比率、 x , y , z で、それぞれ1, 1/2, 1/2ドル/労働時間としている。その場合、価格表は、つぎようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価格 |
|------|------|------|-----|-------|
| I | 225 | 45 | 105 | 375 |
| II | 100 | 60 | -10 | 150 |
| III | 50 | 45 | 5 | 100 |
| 合計 | 375 | 150 | 100 | 625 |

単位は億ドルである。第I, 第II, 第III部門の利潤率は、それぞれ7/18, -1/16, 1/19である。ここで、価格表の基礎にあるものとしての転化価値表は、つぎようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価値 |
|------|------|------|-----|-------|
| I | 315 | 63 | 147 | 525 |
| II | 140 | 84 | -14 | 210 |
| III | 70 | 63 | 7 | 140 |
| 合計 | 525 | 210 | 140 | 875 |

単位は億時間である。商品の転化価値の価値に対する比率、 x , y , z は、それぞれ7/5, 7/10, 7/10である。部門間の利潤率の相違を問わないとして、この価格表は、一見したところでは、単純再生産の場合で、各部門の商品の供給と需要との一致のようにみえる。だがそうではな

いのは、第II部門で、商品の費用価格部分を補填できないことによる。資本家の個人消費は諸場合であり得るが、その零の最小の場合として、この部門は、費用価格部分の補填は210億時間で最大となるが、ただそれでも縮小再生産となる。他の部門は単純再生産の場合の補填として、第I、第II、第III部門の商品の需要は、それぞれ $516 \frac{1}{4}$, $204 \frac{3}{4}$, 154億時間となる。商品の供給は、それぞれ525, 210, 140億時間である。これは、部門間の利潤率の相違を問わないとしても、各部門の商品の供給と需要との不一致で、単純再生産の場合とはなり得ず、この商品の価格関係が再構成されなければならないことを示している。ただそれにしても、それは伊藤氏の高須賀氏に対する反論が成立したということではない。伊藤氏の数値例では、商品の剰余価値部分では、生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致が成立しないということではなく、その一致を問う前提が成立していないということなのである。生産価格以外の価格による商品交換の前後で、伊藤氏の前述の表Iを前提に、商品の価格関係を、たとえば商品の価格の価値に対する比率、 x, y, z で、それぞれ $\frac{4}{5}$, $\frac{1}{2}$, $\frac{1}{2}$ ドル/労働時間とする。その場合、価格表は、つぎのようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価格 |
|------|------|------|-----|-------|
| I | 180 | 45 | 75 | 300 |
| II | 80 | 60 | 10 | 150 |
| III | 40 | 45 | 15 | 100 |
| 合計 | 300 | 150 | 100 | 550 |

単位は億ドルである。第I、第II、第III部門の利潤率は、それぞれ $\frac{1}{3}$, $\frac{1}{14}$, $\frac{3}{17}$ である。ここで、価格表の基礎にあるものとしての転化価値表は、つぎのようになる。

| 生産部門 | 不変資本 | 可変資本 | 利潤 | 生産物価値 |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| I | 286 $\frac{4}{11}$ | 71 $\frac{13}{22}$ | 119 $\frac{7}{22}$ | 477 $\frac{3}{11}$ |
| II | 127 $\frac{3}{11}$ | 95 $\frac{5}{11}$ | 15 $\frac{10}{11}$ | 238 $\frac{7}{11}$ |
| III | 63 $\frac{7}{11}$ | 71 $\frac{13}{22}$ | 23 $\frac{19}{22}$ | 159 $\frac{1}{11}$ |
| 合計 | 477 $\frac{3}{11}$ | 238 $\frac{7}{11}$ | 159 $\frac{1}{11}$ | 875 |

単位は億時間である。商品の転化価値の価値に対する比率、 x, y, z は、それぞれ $\frac{14}{11}$, $\frac{35}{44}$, $\frac{35}{44}$ である。部門間の利潤率の相違を問わないとして、この価格表は、単純再生産の場合で、各部門の商品の供給と需要との一致である。第I、第II、第III部門の商品の供給も需要も、それぞれ $477 \frac{3}{11}$, $238 \frac{7}{11}$, $159 \frac{1}{11}$ 億時間となる。これは、部門間の利潤率の相違と関係して、本来の単純再生産の場合ではないにしても、ここで、高須賀氏の提起している場合が成立する。ここで取得された価値表は省略するとして、商品の費用価格部分は表Iと同じ、剰余価値部分で第I、第II、第III部門でそれぞれ150, 20, 30億時間である。ここで、商品の価値、剰余価値部分の、社会的総計としての価値は、それぞれいずれも、875, 200億時間で一致する。これがたとえば伊藤氏の提示していない場合である。生産価格以外の価格による商品交換の前後でも、商品の価値、剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取

得された価値との社会的総計の一致は成立し、それは総計一致の二命題の成立とは無関係であるということである。

高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化で、商品の価値と、事実上生産価格価格とを、価値の労働量による規定とその貨幣量による表現との関係で比較不可能の関係とすることを批判し、またそこから、商品の価値による生産価格価格の規制の関係を否定しているとして批判する。だが伊藤氏が、商品の価値と生産価格価格とを、比較不可能とすること自体に問題はなく、また商品の価値による生産価格価格の規制を否定せず設定していてそれ自体にも問題はない。伊藤氏の問題は、商品の価値と生産価格価格とを接続する論理の媒介項、とくに生産価格価値の脱落にあり、高須賀氏は、事実上その問題を提起しているのではあるが、氏自身がその意味を十分にとらえてはいないのである。また高須賀氏は、伊藤氏が、生産価格価格による商品交換の前後での、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計が一致するとして、それを論証すべき課題としているとして批判する。だが伊藤氏は、事実上ここで高須賀氏と同様で、そこに問題はない。また高須賀氏は、伊藤氏が、そのそれぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計の一致で、総計一致の二命題の成立としているとして批判する。その二命題との関係では、商品の価値と生産価格価値とのそれぞれの社会的総計、剰余価値と利潤生産価格価値とのそれぞれの社会的総計の関係が問われなければならない、その場合として、前者での一致はとうぜん成立するが、後者での一致は一般には成立せず、蓄積率100%のような特定の場合に成立するとする。高須賀氏はここで伊藤氏から脱却して本来の総計一致の二命題の設定に成功する。また高須賀氏は、伊藤氏が、生産価格価格でのさきの意味での総計一致の二命題の成立とする、それであれば生産価格価格だけではなくそれ以外の価格でも成立するとして批判する。高須賀氏のその論証は不十分ではあるが、さきの批判の重要な発展となる。また高須賀氏は、伊藤氏と同様に、事実上生産価格価格による商品交換の前後で、商品の費用価格生産価格価値部分では等価値での交換、利潤生産価格価値部分では不等価値での交換となるとする。高須賀氏は、ここで伊藤氏と同様に問題があり、それを含みながらのさきの重要な発展となるのである。

(註)

引用はすべて高須賀氏および伊藤氏の前掲書によるので、著書符号とページ数のみを記する。

(1)C, P.149 (2)C, P.163 (3)C, P.125 (4)C, P.124 (5)C, P.162 (6)C, P.125-126 (7)C, P.138-140 (8)C, P.139 (9)A, P.324 (10)A, P.324 (11)A, P.324 (12)A, P.325 (13)A, P.340 (14)A, P.340-341 (15)C, P.123 (16)C, P.161-162 (17)C, P.162 (18)C, P.162-163 (19)C, P.123 (20)C, P.126 (21)C, P.135 (22)C, P.140 (23)A, P.324 (24)A, P.325 (25)A, P.340 (26)A, P.322 (27)A, P.341 (28)A, P.341 (29)A, P.326 (30)A, P.340

おわりに

伊藤氏は、価値の生産価格への転化で、商品の価値と生産価格価格とを、価値と価値形態との関係とし、価値を労働量により規定し、生産価格価格をその貨幣量により表現とし、両者を比較不可能として、転化係数で接続する。また総計一致の二命題で、生産価格価格を媒介とする商品交換の前後で、生産された価値と取得された価値とを対比して、商品の価値、剰余価値部分で、それぞれ社会的総計でその一致が成立するとする。その商品の価値、剰余価値部分でのその一致の成立が、総計一致の二命題の成立ともなるとする。ここで商品の費用価格生産価格価格部分で等価値交換、利潤生産価格価格部分で不等価値交換が対応するとする。氏は、生産価格の論理水準における商品の価値と価値形態との関係が、生産価格価値と生産価格価格との関係であることを脱落し、その両者の比較不可能が生産価格価値の等価値を通じて比較可能に関係づけられる関係も脱落して、価値と生産価格価格とを転化係数で接続する。その転化係数は、媒介項の生産価格価値を規定し得ない不明確なものとなる。本来の総計一致の二命題は、商品の価値、剰余価値の社会的総計と、生産価格価値、利潤生産価格価値の社会的総計との、それぞれの一致の成立を問うものであるが、氏はそれを別方向で設定する。氏の意味の総計一致の二命題は、たしかに成立するが、それは本来のものとは無縁である。氏は、生産価格価格を媒介項としか設定せず、生産価格価値の脱落とあわせて、ここで問うべきものを失うのである。商品の費用価格生産価格価格部分でも利潤生産価格価格部分でも、等生産価格価値が交換の基準であり、そこにその部分の位置による区別はない。そうであることによるのみ商品の生産価格価値がその交換との対応において成立するのである。等生産価格価値交換は等価値交換も不等価値交換も含み得るが、それはそれ自体として意味を持つものではなく、等生産価格価値交換の基礎にある関係として意味を持つのである。なおここで、氏の生産された価値との対応での取得された価値の規定である。取得された価値は、生産価格価格の基礎にある生産価格価値の、購買と関係してその基礎にある価値として規定されるべきものである。またそれに対応する生産された価値は、生産価格価格の基礎にある生産価格価値の、販売と関係してその基礎にある価値として規定されるべきものである。氏は、生産価格価値を脱落しながらも取得された価値の規定では成功し得ているが、それに対応する生産された価値の規定では成功し得ていず、そこで本来の対応をなし得てはいない。そのことがさきの氏の等価値交換、不等価値交換の問題にも接続しているのである。高須賀氏は、伊藤氏が、価値の生産価格への転化で、商品の価値と生産価格価格とを比較不可能の関係とし、商品の価値による生産価格価格の規制の関係を否定しているとして批判する。また伊藤氏が、生産価格価格による商品交換の前後での、商品の価値および剰余価値部分で、それぞれの生産された価値と取得された価値との社会的総計の関係で、総計一致の二

命題の成立を問うていて、それであれば生産価格価格以外の価格でも成立するとして批判する。高須賀氏は、伊藤氏に代えて、商品の価値、剰余価値の社会的総計と、生産価格価値、利潤生産価格価値の社会的総計とのそれぞれの関係で、本来の総計一致の二命題の成立を問うている。高須賀氏は、伊藤氏に対する批判で、生産価格価値の脱落を明確には問わず、さきの等価値交換、不等価値交換では伊藤氏と同じ論点を設定するなどの問題を持つのではあるが、ともかく伊藤氏からの発展に、相当程度成功し得ているのである。伊藤氏も高須賀氏も、マルクスの生産価格論で基本的には一定の発展を示しているのではあるが、後退している部分も示していてなお十分なものではなく、伊藤氏の提起した取得された価値や高須賀氏の提起した総計一致の二命題の論証などを活かして、さらなる発展が要請されるということになる。